

# 人口問題研究

## 第三卷 第二號

### 調査研究

はしがき

民族發展の根柢たる人口政策に資するといふ點から見て、幾多の學徒が其の一生を投じて研究するに價する重要な問題は人口現象の地域的特性に關する問題であらう。又、幾多の學徒が其の一生を投じて研究しても、尙且つ無盡藏に多くの重要な問題を未解決のままに包藏するものは蓋し人口現象の地域的特性であらう。

### 人口再配分計畫の基礎として見 たる人口増殖力の地域的特性

館

稔

人口現象の地域的特性は恰も複雑な繪模様のように國土の上に展開せられてゐる。自然地理的條件の極めて複雑な我が國に於ては殊更である。然し私は色とりどりの千代紙を集めて色分けするやうな仕方が重要ではあるとしても之即ち人口現象の地域的特性の研究であるとは云ひ得ないと考へてゐる。故山故舊といひ、故舊故山といふ。先哲は山川を祇み宗廟を敬ふを以て順民の經としたと聞く。人と人の縁は同時に人と土との縁である。郷土の現象としての人口現象が民族の生活であり、民族の生命ではないかと臆測する。本稿は千代紙の色分けで止まつてゐる。然し氣持は此處に在る。

限られた資料で短い期間に此のやうに大きな問題を十分に研究することは云ふ迄もなく不可能である。ただ私は心懸けては時折り集めた材料によつて協同者と共に拙き稿を屢、本誌に掲げて來た。之れ迄拾つた此等の調べが、乏しいながらも人口政策特に人口再配分計畫の上に何ものかを示してゐないであらうか。本稿は此のささやかな反省を綴つて一つの道しるべにしておかふといふに過ぎない。暫定稿の又暫定稿である。

本稿に於ては従來部分的に發表した拙稿の一部を用ひなければならぬ箇所が少くないが、舊稿との重複は極力之を避けることとした。然し此の際舊稿間の聯

### 目次

はしがき

一 人口再配分計畫

二 都 鄙

三 地 方

四 都 市

五 結 論

人口再配分計畫の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性

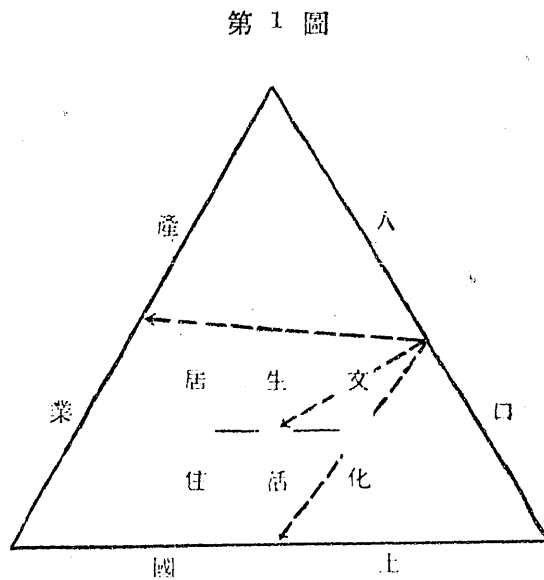
絡を明かにし、舊稿の缺を幾分でも補正することに努め、又、必要だと思はれる箇所には若干解説的な部分を挿入した。尙、我が國の從來の貴重なる業績は、之を機會として眼の届いた限り、紙幅の許す限り、成るべく引用して紹介することに努めた。それは何等の術學的な意圖からではなくて、此の問題が社會學、經濟學、統計學、地理學、醫學、生物學等極めて廣範な異つた科學の部門に關聯し、私自身文獻を集めることに思ひの外に困つたことと、從來此の方面の業績が重要であるにも拘らず十分に顧みられてゐない恨があるやうに思つたことと、獨りよがりを慎むべきだと思つてゐることとに外ならない。然し文獻としては甚だ不十分であつて、他日補正の上、文獻集として別に取纏めたいと考へてゐる。

最後に、資料の蒐集、複雑なる計算、作圖等については上田正夫、窪田嘉彰兩研究官補に負ふところ多大なるを附記しなければならぬ。

### 一 人口再配分計畫

昭和一五年九月二四日閣議決定の「國土計畫設定要綱」は第一項趣旨中に「…産業・交通・文化等の諸般の施設及人口の配分計畫を土地との關聯に於て総合的に合目的に構成し、以て國土の総合的保全利用開發の計畫を樹立し…」と云ひ、第三項策定要領の三に於て「計畫に當りては國土の愛護保全を旨とし、総合的交通計畫、総合的動力計畫との有機的關聯に於て産業及人口の統制的配分を圖るに重點を置き、常に防空上の考慮を重視するものとす」と云つてゐる點等から見ても、國土計畫の中心は産業配分計畫と人口配分計畫とに置かれ、國土の上に人口は産業と對立して置かれてゐるところの國土計畫に於ける二大要因の一であると見ることが出來やう。而して國土、即ち國家の意思の支配する土地の上に、人口と産業とが結合せられるところに居住の形態、生活が定められ、文化が影響を受けることとなる。かくて國土計畫は総合的計畫であるが、少くとも其の一つの

過程として人口政策的側面から捨象して之を描くことが可能であるし又必要でもある<sup>1)</sup>。極めて比喩的ではあるが、以上を圖形を以て示せば第一圖の如くであつて、其の矢の方向が指し示すが如くに考察しようといふ程の意味を表はしたものである<sup>2)</sup>。



然らば人口政策的側面から國土計畫を眺める場合に、其の目的が何であるかを一應明かにしておくことが必要である。人口政策の大本は昭和一六年一月二二日閣議決定の「人口政策確立要綱」によつて定められてゐるが、國土計畫に關聯せしめた

る場合、既に「設定要綱」は第三項策定要領の五に於て「人口に關する計畫に付ては人口の量的質的増強と之が地域的職能的の適正なる配分を圖るを以て目的とす」と規定してゐる。而して「人口政策確立要綱」は特に第五資質増強の方策の項に於て其の重點を示して「國土計畫の遂行により人口の構成及分布の合理化を圖ること、特に大都市を疎開し人口の分散を圖ること」を掲げてゐる。要するに國土計畫に於ける人口再配分計畫の人口政策的目的は (1) 人口の増殖力の擴大 (2) 人口資質の増強及 (3) 人口の能力の完全適正なる發現の三つに歸し得ると考へられる<sup>3)</sup>。

かやうな立場から、國土計畫に於ける人口再配分計畫を考察する場合、

先づ第一現在の人口現象の地域的特性を明かにし、之を吟味することに出発しなければならぬ。元來人口現象は特定の地域の自然的竝に社會的諸條件を最も包括的に集約して、發現する現象であり、又抑、國土計畫が廣域經濟建設の要求と自由主義、個人主義に基く産業立地、人口集中を國家的目的によつて統制しなければならぬといふ緊切な要求とに基いてゐる點から見ても人口現象の地域的特性を明確に把握し、人口再配分計畫の端緒を此處に求めんとすることは極めて適切であると云はねばならぬ。

然らば、人口現象の地域的特性を把握する場合、人口現象の如何なる要因によつて之を捕捉するかといふことが問題である。人口現象を一體として理解すれば、其の諸要因は有機的に相關聯してゐるのであるから、何れの要因を先にし、又何れの要因から考察しても結局は同じことに歸着する。然し、體系的に考へても、又政策的に目的に考へても要因の間には選擇が行はれ、自ら先後輕重が與へられなければならないと思はれる。而して近來それは多く人口の社會的移動の側面から把握せられて來たかの感がある。移動の側面から把握することが重要であることを決して否定しようとするのではない。然し、現在我々が當面してゐる人口問題の特性、従つて人口政策上の要求から見て私は寧ろ人口増殖力の地域的特性を捕へて行く方が困難ではあるが適當であると考へる。そこで本稿に於ては増殖力を中心として、即ち出生力と死亡とから人口現象の地域的特性に若干の解析を施し、其の結果を人口再配分計畫の立場から反省してみようと思ふ。

## 二 都 鄙

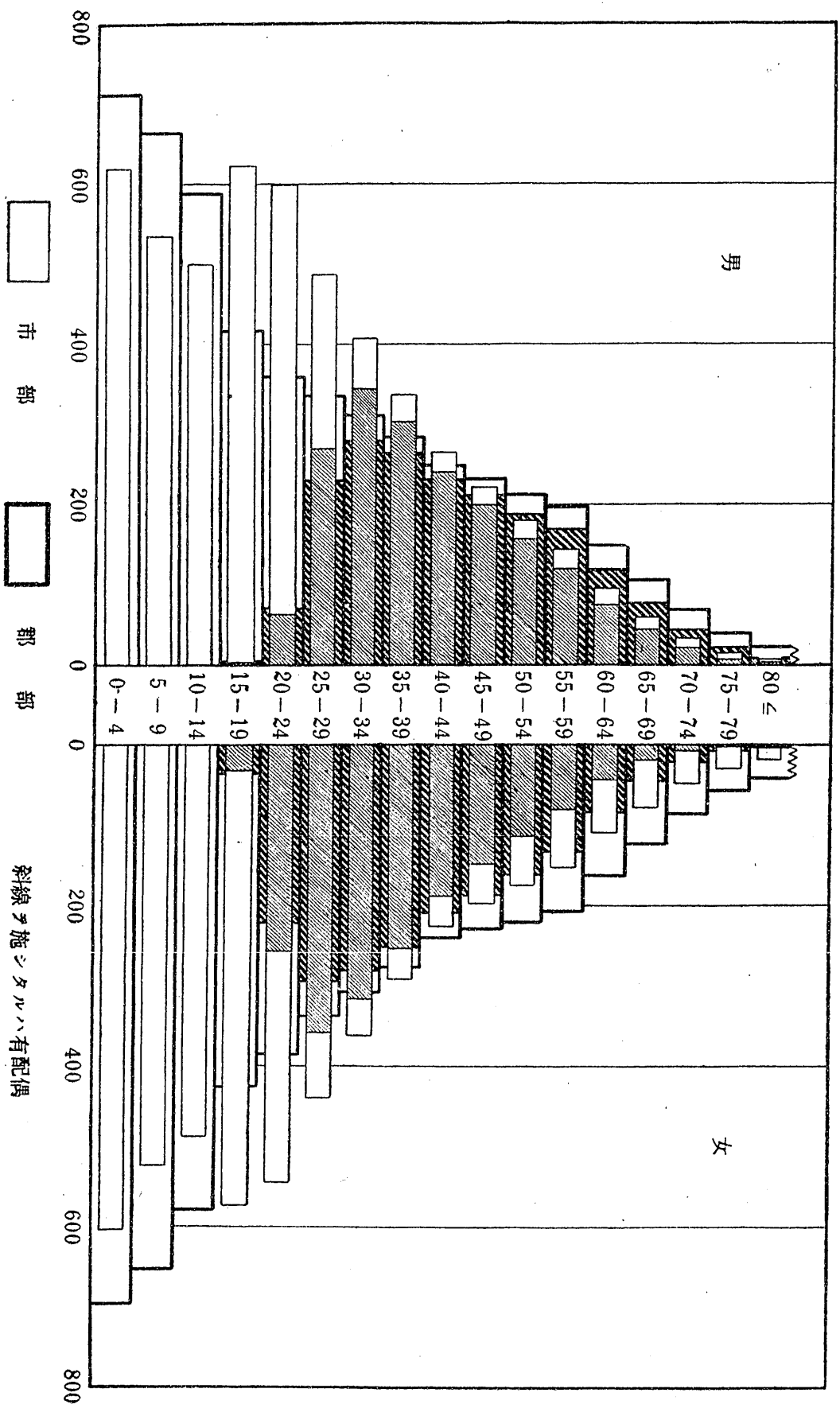
此の意味に於いて、人口現象の地域的特性に關して、先づ注意すべき

人口再配分計畫の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性

は、夙に J. Grant 以來デモグラフィが明かにした都鄙人口増殖力に差異が存すると云ふ事實である。我が國の市郡別普通動態率について見ても、少くとも過去二〇年間に於ては、市部の死亡率は郡部よりも低い、市部の出生率がそれ以上に低い爲に、市部の自然増加率は郡部のそれよりも低いのが常例である。然し、第二圖の如く市部に於ては高き出生力を内蔵し、死亡の危険の比較的低いやうな生産年齢階級の人口が多く集り、出生力とは無關係にして比較的死亡危険の大である老年人口や乳幼児の人口が、割合に少く、郡部は之と全く反對である。又特に可婚年齢初期に於て市部の有配偶率は郡部に比して明らかに低い。かくの如く市部と郡部とは男女別年齢構成、配偶關係別構成が著しく異つてゐるから普通率の差のみを以て此の問題を論ずることは困難である。そこで人口統計學的に、少くとも男女年齢別配偶關係別構成の差異を除去して、出生力や死亡を比較することが必要となる。即ち之を標準化してみる必要が起つて來る。標準化には二つの方法がある。(一)一つは夫々の人口の安定人口に對して標準化する Ditch-Letts の方法であり、(二)今一つは特殊の標準人口構成を選定して之に對して標準化する Newsholme-Stevenson の方法である。標準化法として理論的に優れてゐるのは云ふ迄もなく前者である。然し我が國に於ては資料の制限があつて前者は之を廣く適用することが困難である。後者の方法の最も重大な缺點であるとされるところの標準人口の採り方如何によつて標準化した動態率の數値が一定しないといふことは數値の絶對的な取扱ひを避けて比較相對的にのみ扱ふことに注意すれば餘程緩和され得ると考へられる。そこで私は後者の方法を用ひて極力廣く之を利用して増殖力の地域的差異を種々の場合について比較してみることにする。但し計算の便宜上間接法によることとし、標準人口は大正一四年國勢調査全國

第 2 圖 市部郡部別年齢體性配偶構成

(總人口 10,000 = 付)



第1表 市郡別普通域に標準化動態率

年次	市 部						郡 部					
	普 通			標 準 化			普 通			標 準 化		
	出生率	死亡率	自 然 増 加 率	出生率	死亡率	自 然 増 加 率	出生率	死亡率	自 然 増 加 率	出生率	死亡率	自 然 増 加 率
	實						數					
大正 9 年	28.35	22.80	5.55	27.05	26.88	0.17	37.25	24.33	12.92	37.36	23.61	13.75
大正 14 年	28.28	18.63	9.65	26.62	21.54	5.08	36.17	20.65	15.52	36.82	19.83	16.99
昭和 5 年	26.58	17.20	9.38	25.74	19.59	6.15	34.41	19.66	14.75	36.26	18.88	17.38
昭和 10 年	25.53	15.29	10.24	25.83	17.63	8.20	32.91	18.52	14.39	38.64	17.75	20.89
	指						數					
大正 9 年	100.25	122.38	57.51	101.62	124.79	3.35	102.99	117.82	83.25	101.47	119.06	80.93
大正 14 年	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
昭和 5 年	93.99	92.32	97.20	96.69	90.95	121.06	95.13	95.21	95.04	98.48	95.21	102.30
昭和 10 年	90.28	82.07	106.11	97.03	81.85	161.42	90.99	89.69	92.72	104.94	89.51	122.95
	割						合					
大正 9 年	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	131.39	106.71	232.79	138.11	87.83	8,088.24
大正 14 年	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	127.90	110.84	160.83	138.32	92.06	334.45
昭和 5 年	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	129.46	114.30	157.25	140.87	96.38	282.60
昭和 10 年	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	128.91	121.12	140.53	149.59	100.68	254.76

普通動態率は當該年次を中心とする前後3ヶ年次の平均

人口再配分計畫の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性

人口を採つた。

嘗て本誌の私は市郡別に標準化した動態率を掲載したが、之を更に若干補足して取纏めたものが第一表であり、之を圖化したものが第三圖である。之によつて認められる重要な事實を簡単に列記すれば次の如くである。

(一) 大正一四年全國人口を標準として男女年齢別配偶關係別構成を除去すれば市部の増殖力は郡部のそれの僅かに五分の二に過ぎない。

(二) それは市郡死亡率に於ては殆ど相等しいが市部の出生率が著しく低い爲である。従つて市郡間の増殖力の著しき懸隔は、少くとも現在のところ、出生率の差異によつて生じてゐる。

普通死亡率に於ても都鄙の懸隔はそれ程顯著ではない。寺尾教授は次の如き興味ある觀察を下してゐられる。「昭和七年度に全國一〇市の中、全國出生平均率を超えるものは九市に過ぎず、而も人口七萬以下の小都會に限られてゐる。反之、死亡率にして全國平均を超えるものは三八市に達し、而もその内には長崎、金澤、堺、高知の如き人口十萬乃至二十萬臺の都市が含まれてゐる。故に都會の特徴は、死亡率よりも出生率の特異性のうちにより、多く示されてゐる譯である。」〔註(四)所掲寺尾琢磨氏論文、七七—七八頁〕。

時間的に過去二〇年間の變動を見ると、

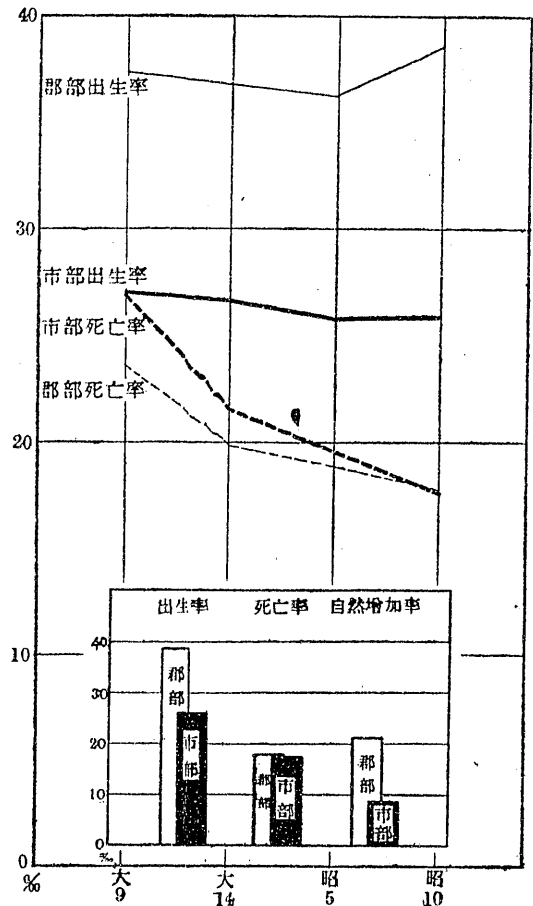
(三) 市郡共に自然増加率は高まつてゐるが、主としてそれは死亡率の低下によつてゐる。

(四) 死亡率改善の跡は市部に於て著しく郡部に於て遅々たるの感がある。從來市部の死亡率は郡部よりも高かつたのであるが(普通率については逆であつて常に市部が郡部に比して低かつた)、市部死亡率の低下は速

5 歳階級別死亡率比較

20—24 歳	25—29 歳	30—34 歳	35—39 歳	40—44 歳	45—49 歳	50—54 歳	55—59 歳	60 歳以上
數								
74.82	72.42	71.82	79.84	99.54	138.43	191.02	264.52	649.88
102.68	85.60	76.51	79.19	90.01	112.77	157.86	221.27	649.81
85.69	83.10	85.53	100.31	122.81	153.66	212.30	300.33	726.04
82.45	72.21	70.10	77.61	90.85	109.51	147.79	220.68	648.23
數								
73.6	84.6	95.0	100.8	110.6	122.8	121.0	119.5	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.9	115.1	122.0	129.2	135.2	140.3	143.6	136.1	112.0
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
87.3	87.1	84.0	79.6	81.1	90.1	90.0	88.1	89.5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
124.5	120.2	109.1	102.0	99.1	103.0	106.8	100.3	100.2
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第3圖 市郡別標準化出生率死亡率及自然増加率



かて郡部のそれは遅かつた結果近年に至つて相等しくなつてゐる。

(五) 市部の出生率には減退の傾向が認められるが、郡部には之を認める

ことが困難である。

要するに市部の増殖力は郡部に比し常識以上の懸隔があるが、それは、少くとも現在に於ては、市部の出生率が劣つてゐることに歸せられる。

而して、郡部の死亡率は將來引き下げられねばならないし、又、引き下げる事が可能であると考へる。郡部の死亡率が低下した將來を想像すると再び郡部の死亡率は市部の死亡率よりも低くなると思はれる。文明國既往の事實が此の豫想を裏書きしてゐると云ふことが出来る。然らばかやうな將來に於ても都鄙増殖力の差異を決定する要因が依然として出生率であるか否かは一應疑問が生ずる。而して此の場合、文明國既往の事實に徴すれば、都鄙死亡率の差異は其の出生率の差異と較べて顯著に小である。過去の事實によれば、都市の出生率は更に著しき減退を示してゐるのが常例

第2表 昭和10年及大正14年都

年次及都鄙の別	總數	0—4歳	5—9歳	10—14歳	15—19歳	
實						
(1) 昭和10年	人口10萬以上市	140.56	350.12	44.94	36.24	67.92
	人口10萬未滿市町村	176.49	422.91	38.27	28.27	78.61
(2) 大正14年	人口10萬以上市	185.19	601.65	53.48	49.38	83.11
	人口10萬未滿市町村	205.42	552.69	40.57	29.97	70.07
指						
(3) 昭和10年	人口10萬以上市	79.6	82.8	117.4	128.2	86.4
	人口10萬未滿市町村	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(4) 大正14年	人口10萬以上市	90.2	108.9	131.8	164.8	118.6
	人口10萬未滿市町村	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(5) 人口10萬以上市	昭和10年	75.9	58.2	84.0	73.4	81.7
	大正14年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(6) 人口10萬未滿市町村	昭和10年	85.9	76.5	94.3	94.3	112.2
	大正14年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

日本帝國人口動態統計及國勢調査報告に據る。

である。(1)市部の出生率が更に著しく減退する場合、又は(2)市部の出生率が従来の傾向を辿つて減退する場合は云ふ迄もなく、(3)假りに今日の出生率が維持されるとしても(事實上殆ど考へ難い程困難であらう)、將來市郡死亡率の間に生ずべき差異よりも出生率の差異の方が遙かに大であると考へることが適切であらう。尙(4)郡部死亡率の低下にも拘はらず市部死亡率が上昇する場合は如何であらうか。人口都鄙交流を通じて考へれば市郡死亡率が逆の傾向を永年に亙つて存続することは考へ難い。かくて、郡部死亡率低下の將來を豫想しても、依然として都鄙増殖力の決定要因は出生率に在ると見てよいと思ふ。従つて以上に於て屢々使用したる「市郡死亡率の等しき現在」といふ意味に於ける「少くとも現在に於ては」といふ字句は之を除去して大過あるまいと考へる。

此處に見逃してならないことは以上(四)に示した市郡死亡率改善の速度の差異である。此の事實が何を意味してゐるかは更に特殊死亡率によつて考察しなければならぬ。資料の制限上、市郡別に分つことが出来ないから、人口一〇萬以上の市と人口一〇萬未滿の市町村とに分ち、大正一四年と昭和一〇年とについて五歳階級別死亡率を算定し(第二表及第四圖)之に一瞥を投ずることとする。

(1) 第二表(1)(2)によれば、大正一四年から昭和一〇年に至る一〇年間に人口一〇萬以上都市に於ては各年齢階級共に明瞭な死亡率の低下を認めることが出来る。

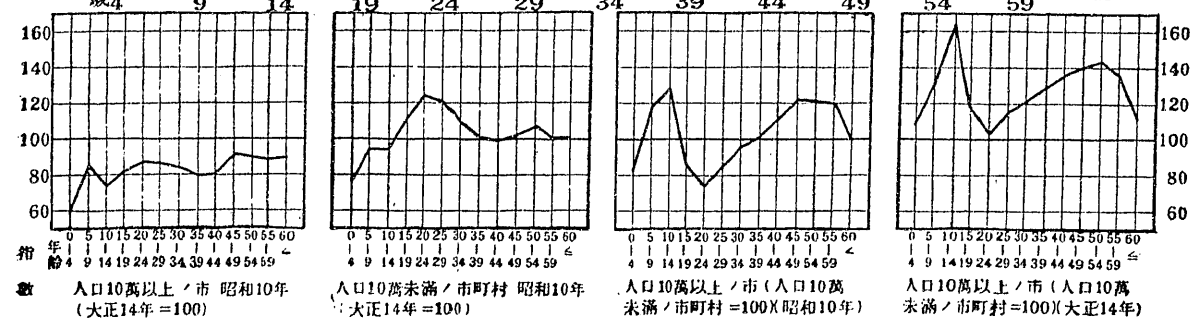
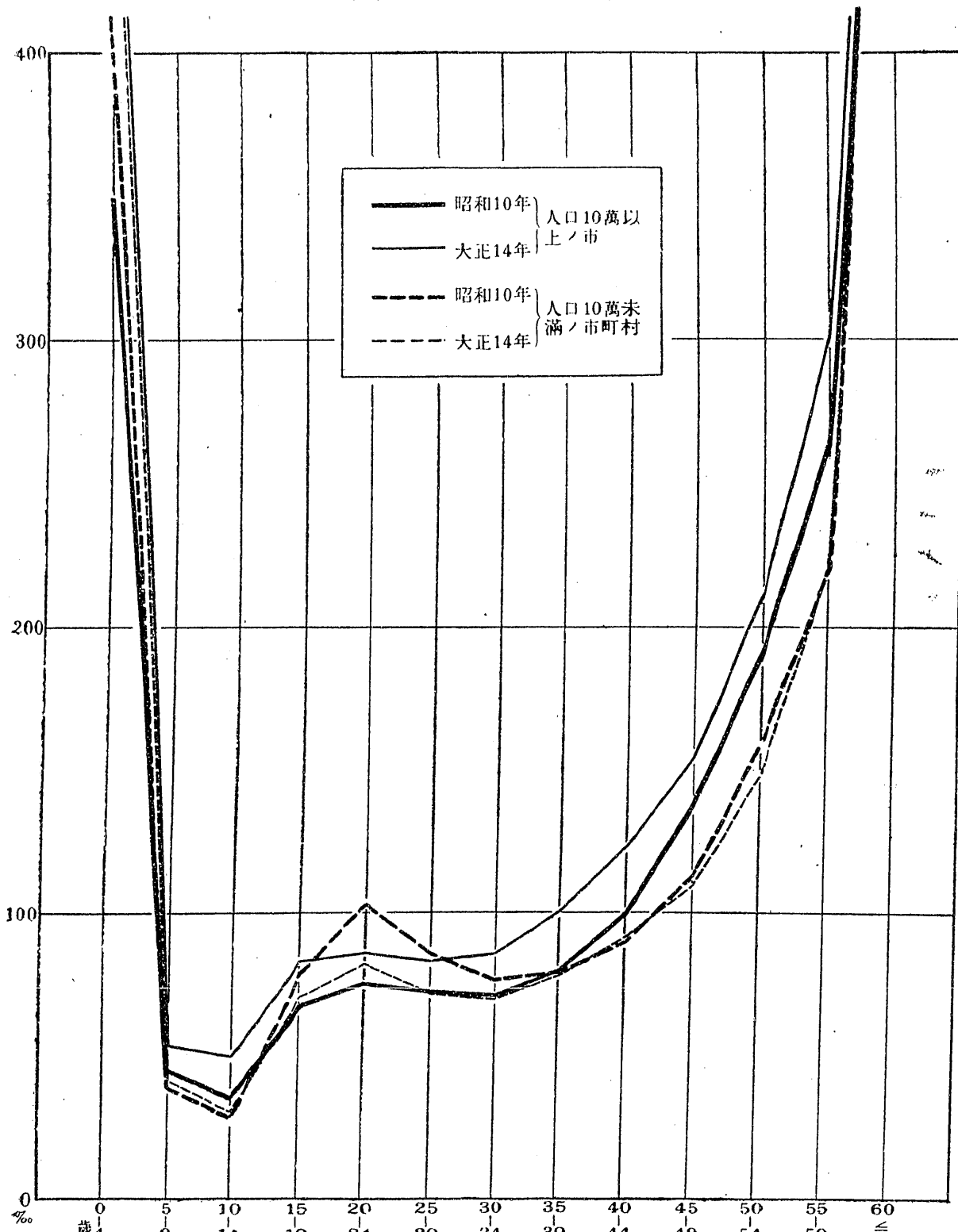
特に其の低下の顯著なのは〇—四歳であつて乳兒死亡率の改善によるものと思はれる。

從來都市に於て特に高かつた五—九歳及一〇—一四歳の死亡率、就中一〇—一四歳の死亡率に改善が認められることは慶ぶべき現象と云ふべきであらう。四五歳以上の死亡率は改善の速度が最も遅れてゐると見られる。

(2) 之に對して第二表(1)(2)及(6)によれば、一〇萬未滿市町村に於ては僅かに〇—

人口再配分計畫の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性

第 4 圖 昭和10年及大正14年都鄙5歲階級級別死亡率比較





第3表 道府縣市郡別醫師の分布 (昭和10年)

道府縣	人口		醫師數		割合(人口10,000に付)		市部割合を 100とした 郡部の指數
	市	郡	市	郡	市	郡	
總數	22,666,307	46,587,841	28,861	22,736	12.73	4.88	38.3
1 北海	805,589	2,262,693	912	958	11.32	4.23	37.4
2 道	201,638	765,491	295	262	14.63	3.42	23.4
3 青	69,130	976,981	120	370	17.36	3.79	21.8
4 岩	253,077	981,724	556	452	21.97	4.60	20.9
5 宮	60,646	977,098	94	449	15.50	4.60	29.7
6 秋	189,469	927,353	207	336	10.93	3.62	33.1
7 山	149,392	1,432,171	193	518	12.92	3.62	28.0
8 福	63,816	1,485,175	97	605	15.20	4.07	26.8
9 茨	136,004	1,059,053	167	441	12.28	4.16	33.9
10 栃	227,609	1,014,844	253	402	11.12	3.96	35.6
11 群	170,885	1,357,969	168	610	9.83	4.49	45.7
12 埼	152,509	1,393,885	482	735	31.60	5.27	16.7
13 千	5,935,161	434,758	9,190	261	15.48	6.00	38.8
14 東	1,080,257	759,748	860	443	7.96	5.83	73.2
15 神	263,077	1,732,700	453	750	17.22	4.33	25.1
16 新	140,573	658,317	143	323	10.17	4.91	48.3
17 富	163,733	604,683	428	357	26.14	5.90	22.6
18 石	75,273	571,386	101	310	13.42	5.43	40.5
19 福	82,664	564,063	128	236	15.48	4.18	27.0
20 山	186,058	1,527,942	212	679	11.39	4.44	39.0
21 長	177,994	1,047,805	189	490	10.62	4.68	44.1
22 岐	445,022	1,494,838	484	738	10.98	4.94	45.4
23 靜	1,401,675	1,461,026	1,152	692	8.22	4.74	57.7
24 愛	212,597	961,998	196	552	9.22	5.74	62.3
25 三	71,063	640,373	70	336	9.85	5.25	53.3
26 滋	1,080,593	621,915	2,085	338	19.29	5.43	28.1
27 京	3,170,257	1,126,917	3,655	766	11.53	6.80	59.0
28 大	1,207,179	1,716,070	1,373	1,032	11.37	6.01	52.9
29 兵	55,968	564,503	47	278	8.40	4.92	58.6
30 奈	241,704	622,383	198	286	8.19	4.60	56.2
31 和	81,970	408,491	91	187	11.10	4.58	41.3
32 鳥	52,033	695,086	64	463	12.30	6.66	54.1
33 島	236,952	1,095,695	394	574	16.63	5.24	31.5
34 岡	630,414	1,174,502	585	688	9.28	5.86	63.1
35 廣	276,769	913,773	271	557	9.79	6.10	62.3
36 山	97,021	631,727	158	375	16.29	5.94	36.5
37 德	116,455	632,201	173	279	14.86	4.41	29.7
38 香	215,322	949,576	229	432	10.64	4.55	42.8
39 愛	103,405	611,575	153	320	14.80	5.23	35.3
40 高	1,153,399	1,602,405	953	916	8.26	5.72	69.2
41 福	81,212	604,905	109	340	13.42	5.62	41.9
42 佐	384,985	911,898	234	453	6.08	4.97	81.7
43 長	187,382	1,199,672	318	635	16.97	5.29	31.2
44 熊	154,405	826,053	205	465	13.28	5.63	42.4
45 大	157,722	666,709	166	253	10.52	3.79	36.0
46 宮	181,736	1,409,730	177	681	9.74	4.83	49.6
47 鹿	84,513	507,981	73	113	8.64	2.22	26.9
48 兒							
49 島							
50 繩							

人口再配分計畫の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性

九

醫師數(診療に従事するもの)は衛生局年報に據る、人口は國勢調査人口。

四歳、五―九歳及一〇―一四歳の三階級に於て若干の低下が認められる以外には一五歳以上の各年齢階級共に何れも上昇を示してゐると云ふ状態である。

〇―四歳の死亡率の改善が最も顯著ではあるが、都市に比すれば改善の度は著しく遅れてゐる。五―九歳及一〇―一四歳の死亡率の改善にしても云ふに足りない状態である。

(3) 大正一四年に於ては人口一〇萬以上都市の死亡率は人口一〇萬未満市町村に比して各年齢階級共に高かつたが、以上の如き改善の結果、昭和一〇年に於ては〇―四歳、一五―一九歳、二〇―二四歳、二五―二九歳及三〇―三四歳の階級に於ては都市の方が明かに低くなつてゐる(第二表(1)(2)(3)及(4))。

都市に於ける〇―四歳の乳幼児死亡率の改善は決定的であつて慶ぶべき現象であるが、五―九歳及一〇―一四歳の都市死亡率が未だ高いことは注意を要する。此の年齢階級に於ては結核死亡が死因中重きをなすに至り、特に後者に於ては始めて死因第一位に上るのであつて、結核死亡率の作用を見逃してはならない。尚、此の年齢の大部分が國民學校在學年齢であること、從屬移動年齢であつて單獨移動によつて農村に歸り得ないことと即ち、此の年齢階級に於ては都市が農村に死亡率を轉嫁することの少い事實を注意しなければならぬ。之に反して一五―一九歳及二〇―二四歳に於ては都市の有配偶率が農村に對して特に遅れてゐる年齢階級であり(第二圖)、未婚者が多く、有配偶者と雖家族構成の極めて單純なる時期であるから、都市が其の死亡率を農村に最も轉嫁し易い年齢階級である。此の年齢階級に於て都市の方が死亡率の低いといふことは農村への轉嫁があることを思はしめる。翻つて此の年齢階級の一〇萬未満市町村の死亡率の變動を見るに(第二表(6))最も死亡率の上昇の著しき年齢階級に該當してゐる。此の事も上記の都市の死亡率の轉嫁を想像せしめると云ふことが出来る<sup>12)</sup>。

以上の分析は極めて不十分ではあるが、一般に(イ)郡部自體の死亡率の改善が全面的に市部に對して著しく遅れてゐること、(ロ)其の上、人口都鄙交流を通じて市部は少なからぬ死亡を郡部に轉嫁してゐるといふことを察知する<sup>13)</sup>ことが出来ると思はれる。

そこで人口再配分計畫上、厚生施設の配分が問題となる。今最も代表的な厚

生施設として醫師の分布と其の變化に一瞥を投じてみよう。醫師等の分布に關しては既に若干の研究があるが、何れも其の都市集中の國民保健上及ぼすべき影響に注意を喚起してゐる。

第三表は昭和一〇年に於ける診療に従事する醫師の道府縣についての市郡別の分布を示したものであるが、(1)全國的に見れば六大都市を含む府縣と福岡縣等に相當顯著なる醫師の集中がみられ、(2)全國についても市部と郡部とは人口に對する醫師の密度に一三對五といふ著しき懸隔があり、(3)更に道府縣別に見ても何れの地域についても其の懸隔の著しきことが看取される。長崎(此處では市郡共に醫師の分布は稀薄である)以下一四の府縣を除いて爾餘の地域に於ては何れも郡部の醫師分布の密度は市部のその半ばに達してゐない。千葉、宮城、岩手、石川等を始め一五の府縣に於ては郡部の醫師の密度は市部の三分一に達しないといふ状態である。

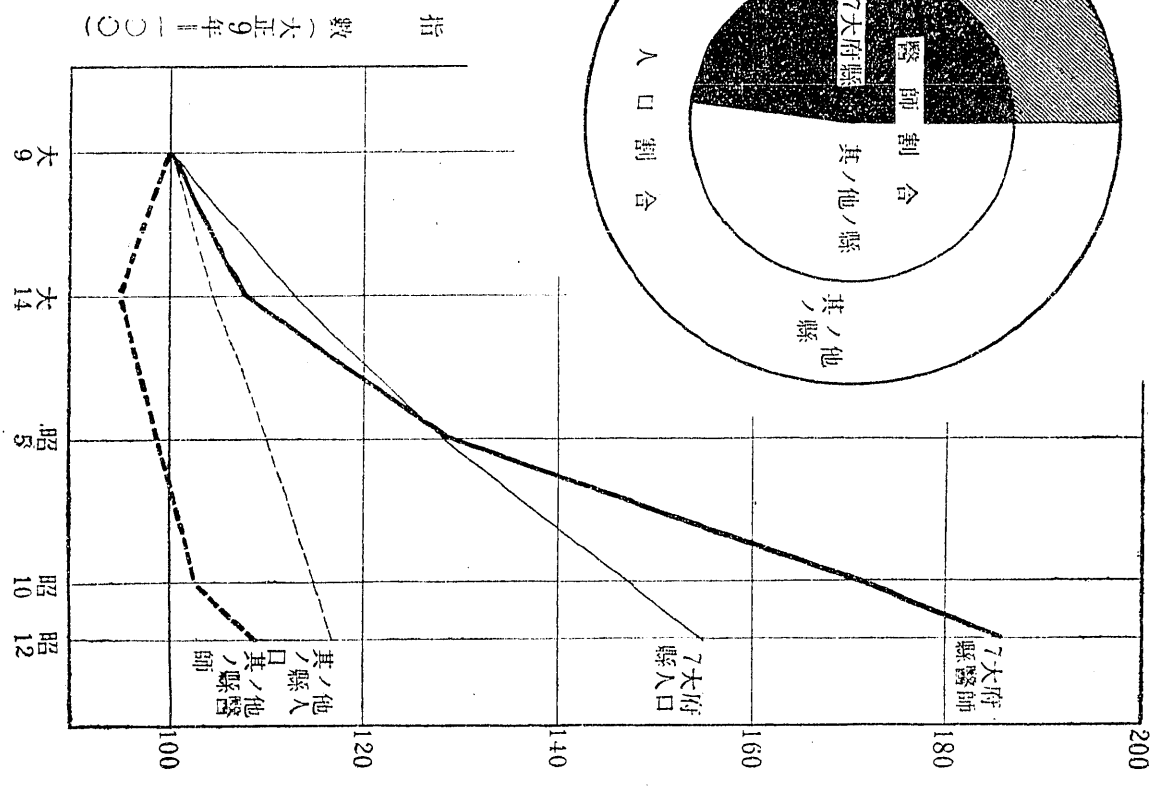
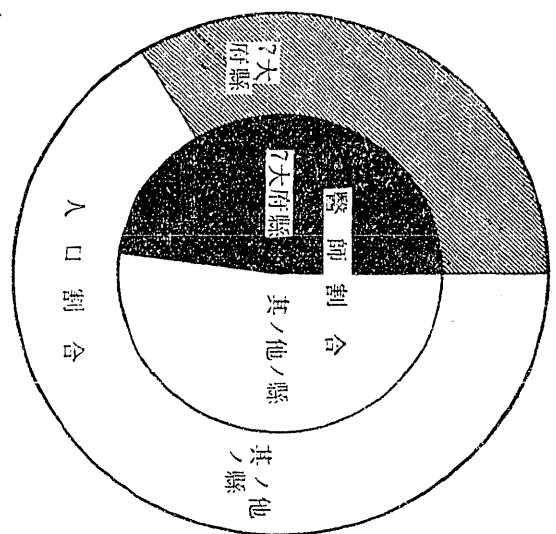
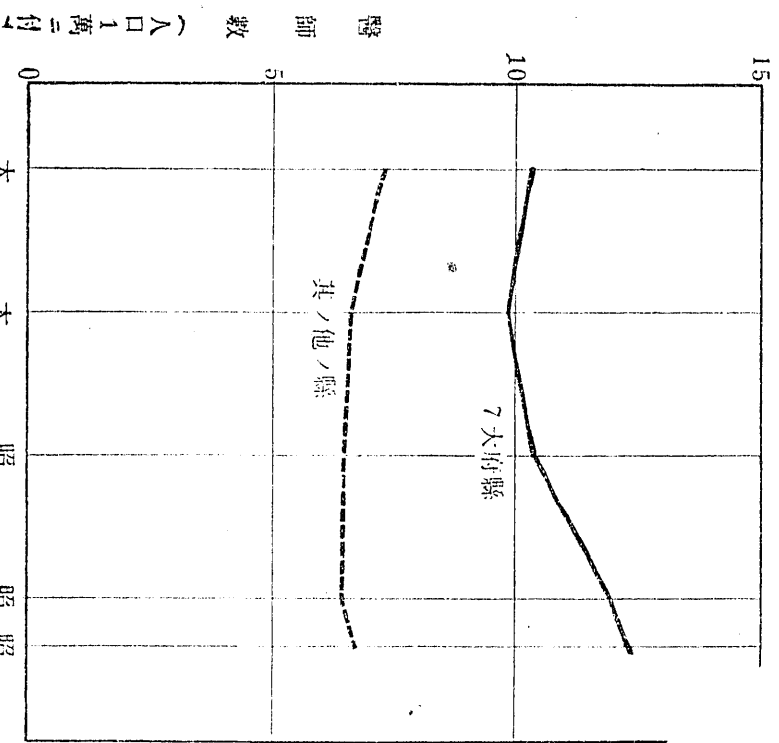
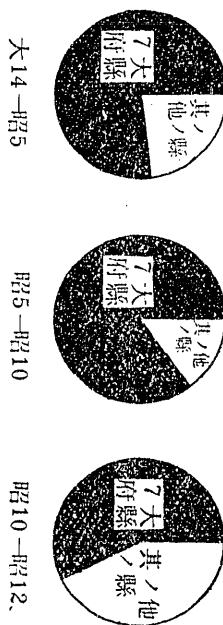
又、第四表及第五圖によれば内地人口の三割三分が七道府縣に集つてゐるが、醫師は此處に四割七分の分布を示してゐる。過去二〇年間に於ける七道府縣と爾餘の道・縣との醫師の増加の速度の差異は一目瞭然であるが、大正一四年から昭和五年迄に増加した醫師の七割七分、昭和五年から同一〇年迄には其の八割五分の多きが七道府縣に於て増加を示してゐる。七道府縣の人口増加率は著しいが、此處に於ける醫師の増加率はそれよりも遙かに大であつて人口一萬當醫師数は明かに増加を示してゐる。爾餘の道・縣では事情は全く反對である。

敘上の都鄙人口増殖力の差異は水島博士が大都市について算定せられた安定人口に對する標準化動態率によつて見ても明かである。第五表及第六表は其の結果の要點を取纏めて表示したものであるが、此處に於ても都鄙増殖力の顯著なる差異を生ぜしめてゐる要因が出生率の差であることを見逃し得ないし、大都市の人口増殖力は驚くべき潰滅的狀態を示してゐること<sup>14)</sup>に注意しなければならぬ。

又、第七表は人口問題研究所出生力調査の結果の一部を掲げたものであ

第 5 圖 7 大府縣醫師集中圖

差 増



人口再配分計畫の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性

第4表 醫師の分布

年次	實 數			人 口 1 萬 に 付		
	全 國	'7 大 府 縣	爾 餘 の 縣	全 國	'7 大 府 縣	爾 餘 の 縣
大正 9 年	45,488	15,962	29,526	8.13	10.31	7.29
大正 14 年	45,326	17,177	28,149	7.59	9.85	6.66
昭和 5 年	49,681	20,526	29,155	7.71	10.33	6.54
昭和 10 年	57,581	27,227	30,354	8.31	11.97	6.53

人口問題研究 第三卷 第二號

衛生局年報書に據り算定 '7 大府縣=東京, 神奈川, 愛知, 京都, 大阪, 兵庫, 福岡

第5表 水島博士算定6大都市安定人口に對する標準化動態率

動態及年次	東 京	大 阪	京 都	名 古 屋	横 濱	神 戸	全 國
出生率	昭 5 22.19	21.72	22.54	29.57	26.96	21.25	34.90
	昭 13 14.07	14.49	10.60	29.45	14.54	9.71	—
死亡率	昭 5 20.17	23.59	22.25	21.09	20.70	23.92	18.69
	昭 13 22.56	25.70	28.86	20.03	24.54	29.93	—
自然増加率	昭 5 + 2.02	- 1.87	+ 0.29	+ 8.48	+ 6.26	- 2.67	15.40
	昭 13 - 8.49	- 11.21	- 18.26	+ 9.42	- 10.00	- 20.22	—

昭和5年については、水島治夫：内地6大都市の眞の人口自然増加率—東京醫事新誌，第3168號，昭，15. 1. 13. に據り，昭和13年については，館稔記：水島博士發表，本邦の眞の人口自然増加率—人口問題研究，第1卷第6號，昭，15. 9. に據る。

第7表 職業別在住地別妊孕期間經過後夫婦出産兒數

職業及在住地域	夫 婦 數	出生兒數	一夫婦當出生兒數
總 數	17,129	79,463	4.64
一般俸給生活者	614	2,376	3.87
農村在住俸給生活者	559	2,268	4.06
一般賃銀勞働者	1,603	6,566	4.10
農村在住賃銀勞働者	810	3,534	4.36
農 業 者	10,540	52,482	4.98
漁 業 者	515	2,083	4.04
一般中小商工業主	1,183	4,933	4.17
農村在住商工業主	1,305	5,221	4.00

第6表 水島博士算定都鄙別安定人口に對する標準化動態率(昭和12年)

動 態	内 地	10萬以上市	10萬未満町
出生率	31.69	22.79	35.24
死亡率	16.85	19.23	17.48
自然増加率	14.84	3.56	17.76

館稔記：水島博士發表，本邦の眞の人口自然増加率—人口問題研究，第1卷第6號，昭，15. 9. 51 頁に據る。

人口問題研究所出産力調査の結果に基いて算定。

るが、此處には職業別出産力の差異と都鄙別出産力の差異との交錯が現はれてゐる。商工業主のみを例外として職業の差異の外に都鄙在住の如何が出産力の上に現はれてゐることを看過し得ない。

以上の如き意味に於て、都鄙増殖力の差異を決定する都鄙出産力の差異は如何にして説明せられて来たであらうか。今、試みに其の最も型録的な Sorokin 及 Zimmerman の説明の概要を掲げてみよう。<sup>17)</sup> 彼等は都鄙出産力の差異を (一) 宗教及傳統的道德 (二) 家族制度 (三) 經濟的事情 (四) 社會的環境及移動性に基く欲求の程度 (五) 人口密度 (六) 結婚年齢

(七) 人為的制限の傳播の程度の差異によつて説明せんとする。即ち、

(一) 宗教及傳統的道德——都市に比して農村は宗教、宗教的態度、道德的態度に於て傳統に支配せられ、産兒制限、其の他の子孫の増殖を制限すること並に婚姻以外の性的交渉は容認せられない。支那、印度、バルカン諸國及ロシア等の農業國に於ては祖先の祭祀が宗教の重要な部分を占め、各人の第一の義務として、子孫の増殖繁榮を要求する。

(二) 家族制度——農村社會組織の主たる形式は家族であつた。舊來、農村に於ては家族が社會の單位であつて個人ではなかつた。従つて農村に於ては個人の利害關係よりも家族の利害關係が支配的である。都市に於ては個人と個人の利害關係が第一に考慮されるが、農村に於ては家族の利害關係の爲には家族の構成員の利害關係が犠牲に供され、又さるべきである。都市に於ては家族制度が相當崩壊してゐるが、農村に於ては依然として強固である。従つて前項の農村に於ける家を重んずる思想、祖先崇拜、子孫の制限を罪惡とする感情等と結合して農村の出生率を高め

(三) 經濟的事情——都市に比し農村に於ては (1) 出産費がかからなく、

人口再配分計畫の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性

(2) 子女の勞力を早く農業生産に於て生産化し得る。扶養期間が短い。  
(3) 衣食住の扶養の費用もかからない。(イ) 農村住宅は都市の貸間等よりも一般に廣く、子女の増加によつて直ちに増築の必要はない。増築するにしても勞力は無償であるし木材を買へばよい程度である。(ロ) 食物は自給し得るものが大部分である。間食も大部分自給である。(ハ) 衣服も上の子供の「お下り」で間に合ふ。要するに彼等の指摘するところは、(A) 農村に於ては都市に比し子女の限界生産費が低いといふこと、(B) 子女の勞力を早く生産化し家族の所得の増加に參與せしめ得るといふこととに歸し得ると讀まれる。そして此等の要因は農村に於けるすべての階級を通じて作用する。

(四) 社會的環境と欲求の擴大——都市生活の諸條件、異質性、移動性、新來者との接觸、分離等々は都市人口の欲求を高め農村の如き單純なる環境の下に於けるとは異つて多くの子女を持つことを回避せしめる。此の傾向は特に上層階級に於て顯著である。又、都市に於ては垂直的移動、より、上層の社會階級へ昇る機會に富むのであるが、多くの人々には社會的地位の上昇の爲に子女の多きことが障礙の如く思はれ、家の將來、子孫といふことよりも自己個人の上昇の爲に子女を制限することに傾き易い。謂はば經濟的個人主義が支配するのである。

(五) 人口密度——種々の異論があるが、都市の人口密度の大なることも或る程度まで出生率を引下げることに參與すると見る。

(六) 結婚年齢——一八歳乃至二〇歳の比較的若く結婚したるものの出生力が大であるといふ事實を前提として、農村に於ては都市に比し結婚年齢、特に女子の結婚年齢の低きことが出生率を高めることを指摘する。

(本稿に於て私は配偶關係別構成を除去することによつて、結婚年齢の

出産力に對する影響を、全部は除去し得ないが、其の多くの部分を除去した。

(七) 人爲的制限の普及——其の原因は暫く問はないとして産兒制限其の他人爲的の制限が農村に比して都市に於ては以前から廣く傳播してゐることが掲げられる。

而して以上の諸要因は何れとも甲乙を附け難いが出生率の差異の決定に重要な作用をなしてゐることを認めるのである。要するに此の説明は羅列的、關係的たるの評を免れ得ないが、要約すれば、社會的環境と經濟的條件の差異の二つの要因に歸すると見ることが出来るであらう。二者の中、特に社會的環境、即ち、社會結合關係、社會組織、社會的規範及文化の差異に重點を置き、又それを、明言をしてはゐないが、常に人口移動と拘はらしめてゐるところに特色を持つものと云はなければならぬ。

次に W. S. Thompson の説明の概要を掲げてみよう。

(一) 都鄙に於ける生活様式、所得、職業の形態、社會的地位、力の發現、餘暇、社會的地位の上昇の機會等の相異は、都會の人々に、農村の人々の思ひもよらぬことをなさんとする欲求を刺戟する。

(二) 農民は父祖同様の仕方にて農事を營み家族を相當に扶養すれば共同社會から是認せられ、父祖の耕地を數倍にしなくとも失敗の譏を受けることがなく。

(三) 農村の女子は、全勢力を家庭と家族とに傾倒し、個人の發達を遺憾なく感ずる、よき母であり、よき主婦たれば家族も共同社會も之を容認する。反之、都市の女子は多くの氣を狂はせんばかりの接觸の爲に全勢力を家庭や子女に投ずることなく、傳統的價値を輕視するに至る。

(四) 農村に比し都市に於ては數人の子子を有する者は之無き者に較べて

經濟的に著しく負擔が大である。従つて都市にあつては家族が大であることは「功名心の達成」(attainment of ambitions)の切實な障礙となる。

(五) 都市に於ては農村に比し住宅も狭く子女の遊び場も狭い。生活標準にも逕庭がある。そこで都市に於て小所得を以て子女を扶養する女子には子女數の制限を思はしめる。

(六) 都市に於ける職業は比較的長期に互る修練を必要とし、一人前になる迄の所得は少い。そこで都市の人々は「功名心の達成」の見透が付くまで子女を回避せしめる。

(七) 農村の青年は早く一人前になることが出来、妻を持つことが出世の邪魔にならない。妻は生活の慰めであると共に家族の經濟的繁榮に貢獻する。妻は常に家庭内に在るから子女を回避しようとはしない。

以上の如く彼は卑近なる事實を例示して「功名心」の出生に對する作用が都鄙に於て相異なることを明かにし、其の作用の異なる所以が都市と農村との生活環境の差異に在りとして、次の如く記述する。

(一) 農村に於ては社會組織の單位が今日尙依然として家族であり、子女は共同社會の社會的活動によつて扶養される。

(二) 都市に於て子女は都市生活に伴ふ移動性を阻害するが、農村生活には移動性少く従つて子女が之を阻害することは少い。

(三) 都市に於ては男女共獨身生活に痛痒を感ずること少く結婚の意思を稀薄ならしめる。

(四) 都市生活に於ては子女を容易に生産化し得ない。従つて子女の扶養の經濟的費用を高め、且つ兩親に子女扶養の道德的責任を累加する。

(五) 人爲的制限の手段が農村に比し都市に於て一層容易廣範に傳播する。

要するに彼の所説は、彼の所謂「功名心」即ち、彼の定義によれば「人々の現實の狀態と人々が到達せんと意欲する狀態、多くの場合到達せんと努力してゐる狀態との間の懸隔を橋渡しせんと欲求することによつて生起する「心的狀態」<sup>19)</sup>が都鄙の社會的環境の相異によつて出生に對して發現する程度を異にすることによつて、都鄙出生率の差異を説明せんとすることにあり。元來彼は出生率減退の説明を「功名心」に求め、「出生率減退が、多くの部分、意欲的でありとすれば、私は其の現在に於ける差異の最も一般的な説明は異つた社會集團の間に於ける、個人の社會的及經濟的地位を變更せんとする功名心、又は自己及其の子女の爲に既に獲得せられたる地位に伴ふ利益を保持せんとする欲求の等しからざる刺戟であると信ずる。」<sup>20)</sup>と云ひ、又「個人の功名心が出生率減退の基本的原因である。」<sup>19)</sup>と云ふのである。而して上述の如き意味に於ける彼の所謂「功名心」は競争本能に外ならず、社會集團によつて「等しからざる刺戟」たらしめる所以のものは、上述の都鄙出生率の差異の説明に於て明かなる如く、社會的生活環境が前提せられてゐるのであつて、結局、A. Dumontの社會毛細管現象説に歸すると思はれる。従つて K. Oldenberg と共に彼の所説は出生減退に關する社會環境説の範疇に加へることが出来る。<sup>21)</sup>

出生減退理論としての社會環境説は幾多の批判の餘地を持つてゐる。<sup>22)</sup>然し、都鄙出生率の差異に關する説明に於て、都市の社會關係、社會構成體の特質、都市社會の理念が其の出生率を引下げ、従つて都市の増殖力を減退せしむる最も重要な要因であることについては之を否定し得ないと考へる。<sup>23)</sup>

人口都市集中の規模、即ち量及速度、其の形態的特色、其の社會的經濟的意義、例へば、

人口再配分計畫の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性

- (一) 都市の人口増加は、原則として、其の自然増加のみによるのではなくて外部から人口の補給を受けてゐること
  - (二) 滔々たる人口の都市集中は益々、大規模に行はれてゐること
  - (三) 大都市程人口増加率が大であること
  - (四) 人口都市集中は主として近代工業の集中によつて促されてゐること
  - (五) 従つて職業移動が支配的であること
  - (六) 更に従つて都市へ來住する人口の年齢は國民學校卒業の頃から始まつて青壯年に最も多いこと
  - (七) 女子は男子よりも比較的若い年齢に於て集中すること
  - (八) 歐米都市とは反對に我が國では都市に集中するのは女子よりも男子に多いこと
  - (九) 農村で比較的高き教育を受けたものは都市へ集り、農村に残留するものは比較的教育程度の低いものが多いこと
  - (一〇) 従來、農村は全國を通じて見ると常に其の自然増加に該當するだけの人口を都市へ流出して來たが、農村によつて非常に多く流出するところと然らざるものと頗る區々であるといふこと
  - (一一) 農村から地方都市に、地方都市から大都市へといふ段階的移動が行はれること
  - (一二) 移動には原則として Ravenstein の法則、即ち移動の空間的、距離的制約が働いてゐること
  - (一三) 時局下に於て此等の傾向が異常に擴大激化してゐること
- 等々については從來優れた研究が比較的多い。<sup>24)</sup>又かくの如き都鄙人口の交流が、都市内部に於て如何に交流するか、即ち、都市人口更新のデモグラフィ

フ的過程について、昭和一〇年國勢調査東京市附帶調査の結果に基いて研究せられた豊浦淺吉學士の研究は洵に注目し價するものであり、用ひられたる資料、研究共に此の方面に於ける著しき進歩を示すものとして特記しなればならない。<sup>25)</sup> 本稿に於ては此等の都鄙人口交流の形態的特色及其の社會的經濟的意義については一應割愛することとし、必要な箇所にて必要な限り此等の研究を顧みることとしよう。ただ其の勢の趨くままに之を放任するに於ては、上記の都鄙人口増殖力の差異が、かくの如き都市集中の過程、都市人口更新の過程を通じて一國全體の人口増殖力に如何なる作用を及ぼして行くか。一國人口の増殖力を保持する原動力たる農村が如何にデモグラフィ的崩壊現象を現はして來るか。<sup>26)</sup> 蓋し思ひ半に過ぐるものがある。

### 三 地 方

以上に於ては私は、先づ地域を都鄙の二大地域に分つて其の人口増殖力を中心として人口現象の地域的特性を概観したのであるが、更に進んで人口増殖力の道府縣別差異について一瞥を投ずることとしよう。上述の如き方法を以て標準化した道府縣別動態率を用ひて人口増殖力の道府縣分布については既に一應之を明かにした。<sup>27)</sup> 此處では其の増殖力の分布を市の増殖力の分布と併せて圖示し(第七圖 第八圖 第九圖)其の増殖力の共通性に従つて道府縣を更にブロックに一括し、其の主要なる特色を列記するに止めよう。

(一) 北海道區(北海道)……死亡率は通常であるが、出生率高く、従つて自然増加率が大きい。

(二) 東北區(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島・新潟)……死亡率高きも出生率最も高く従つて自然増加率は極めて高い。

(三) 關東區(茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・山梨)……出生率高く、死亡率低く、従つて自然増加率は極めて高い。

(四) 北陸區(富山・石川・福井)……出生率低く死亡率も高く、従つて自然増加率も極めて低い。

(五) 東海區(静岡・愛知・三重・長野・岐阜)……出生率稍高く、死亡率低く従つて自然増加率は高い。

(六) 近畿區(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)……出生率最も低く、死亡率稍高く、従つて自然増加率は極めて低く、北陸區を除けば全國最低である。

(七) 中國區(鳥取・島根・岡山・廣島・山口)……死亡率低きも出生率低く、従つて自然増加率は近畿區に亞いで低い。鳥取及島根と爾餘の三縣とは若干趣きを異にする。鳥取及島根の自然増加率は比較的大である。

(八) 四國區(徳島・香川・愛媛・高知)……瀬戸内海に臨む岡山・廣島及山口三縣と極めて類似してゐるが、出生率僅かに高く、死亡率僅かに低く、従つて自然増加率は僅かに高い。

(九) 九州區(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)……出生率高く、死亡率稍低く、従つて自然増加率は高い。但し北部と南部とは相當著しき相違を示してゐる。北部は中國瀬戸内と極めて類似した特色を持つ。

先づ第一に問題は道府縣別の増殖力を決定してゐるデモグラフィ的要因が出生死亡の何れに在るか云ふことである。上掲註九拙稿二四―五頁に掲げた第二表について昭和一〇年の道府縣別出生率の分布を見るに、最高山



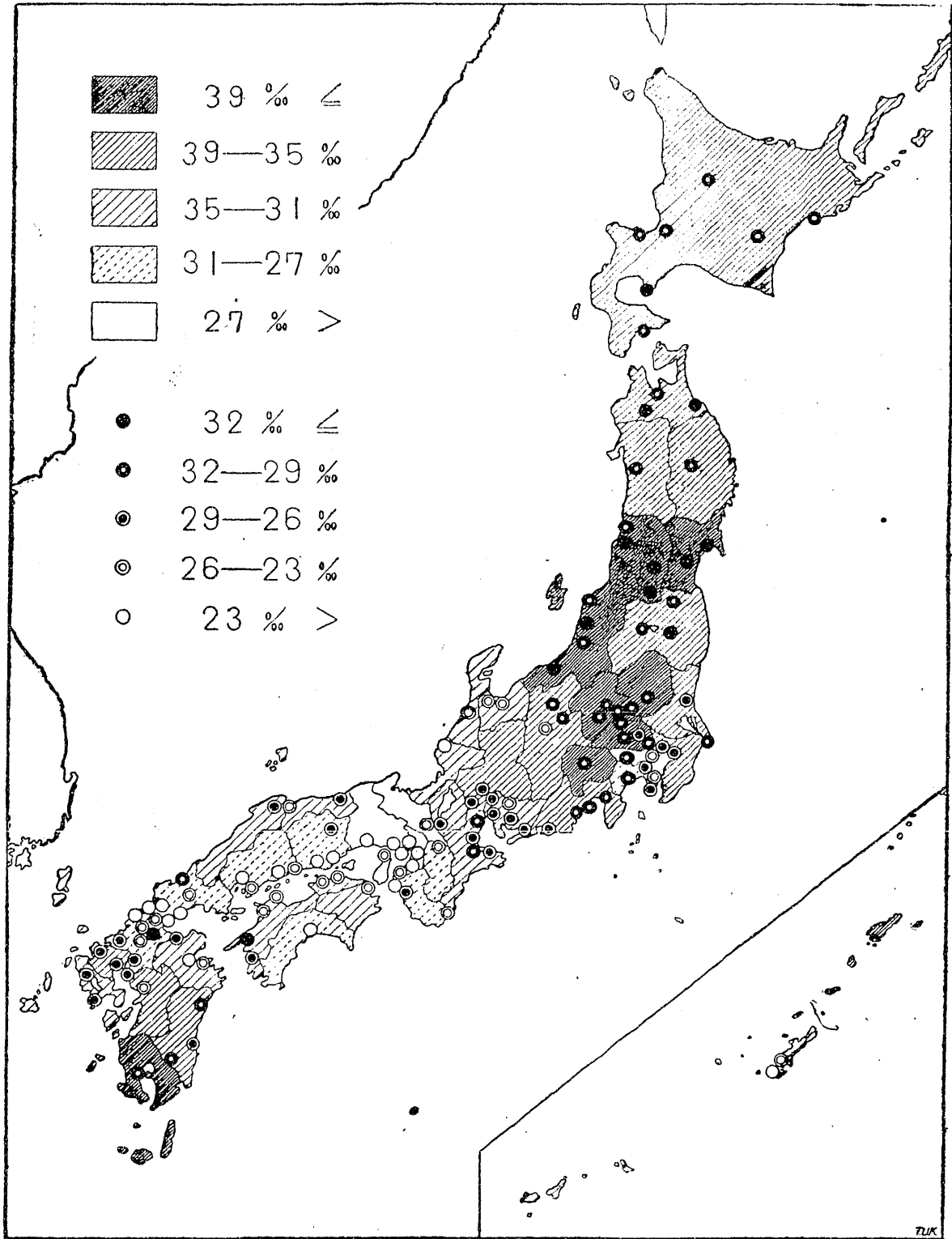






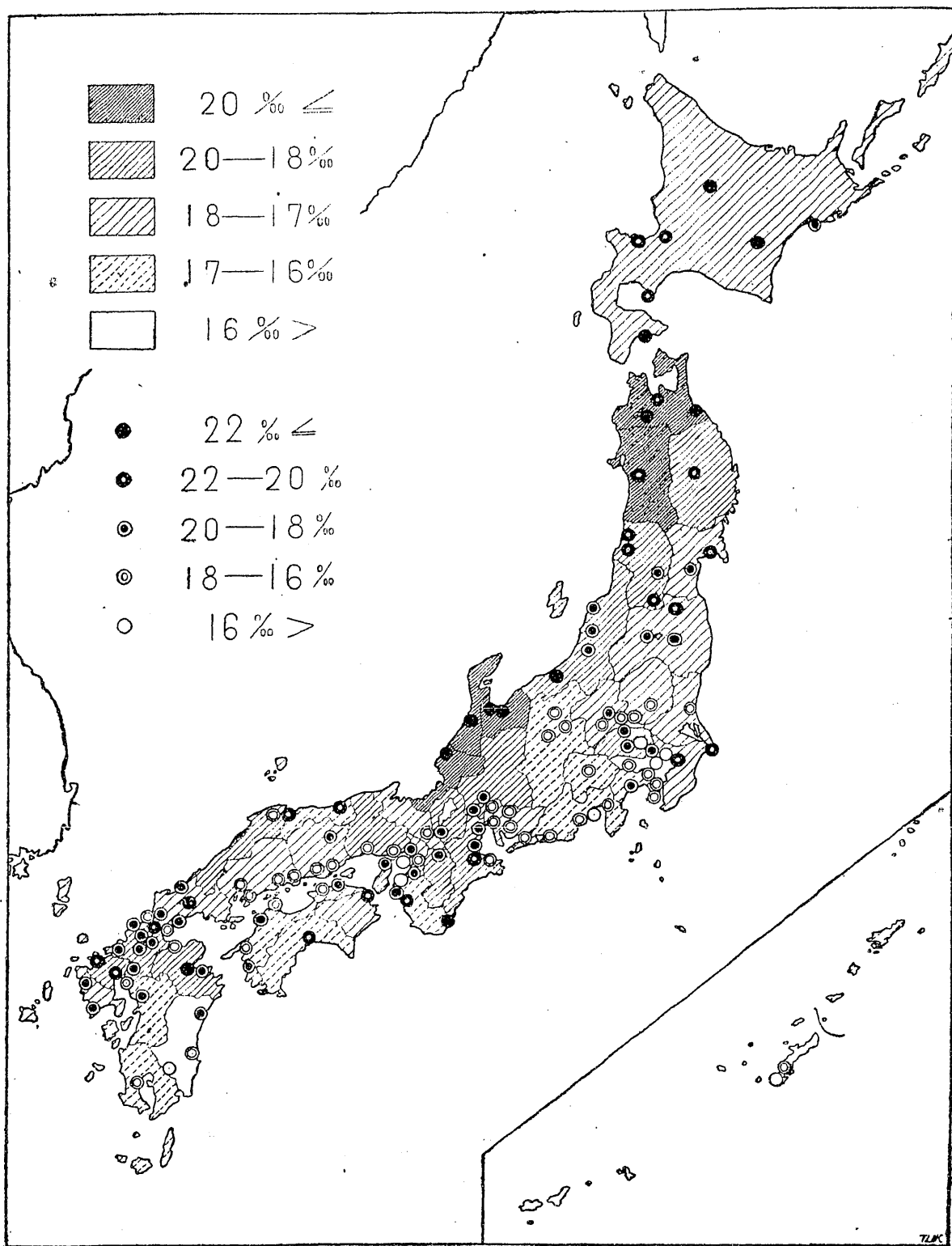
第7圖 道府縣別及市別標準化出生率分布圖

(昭和10年)

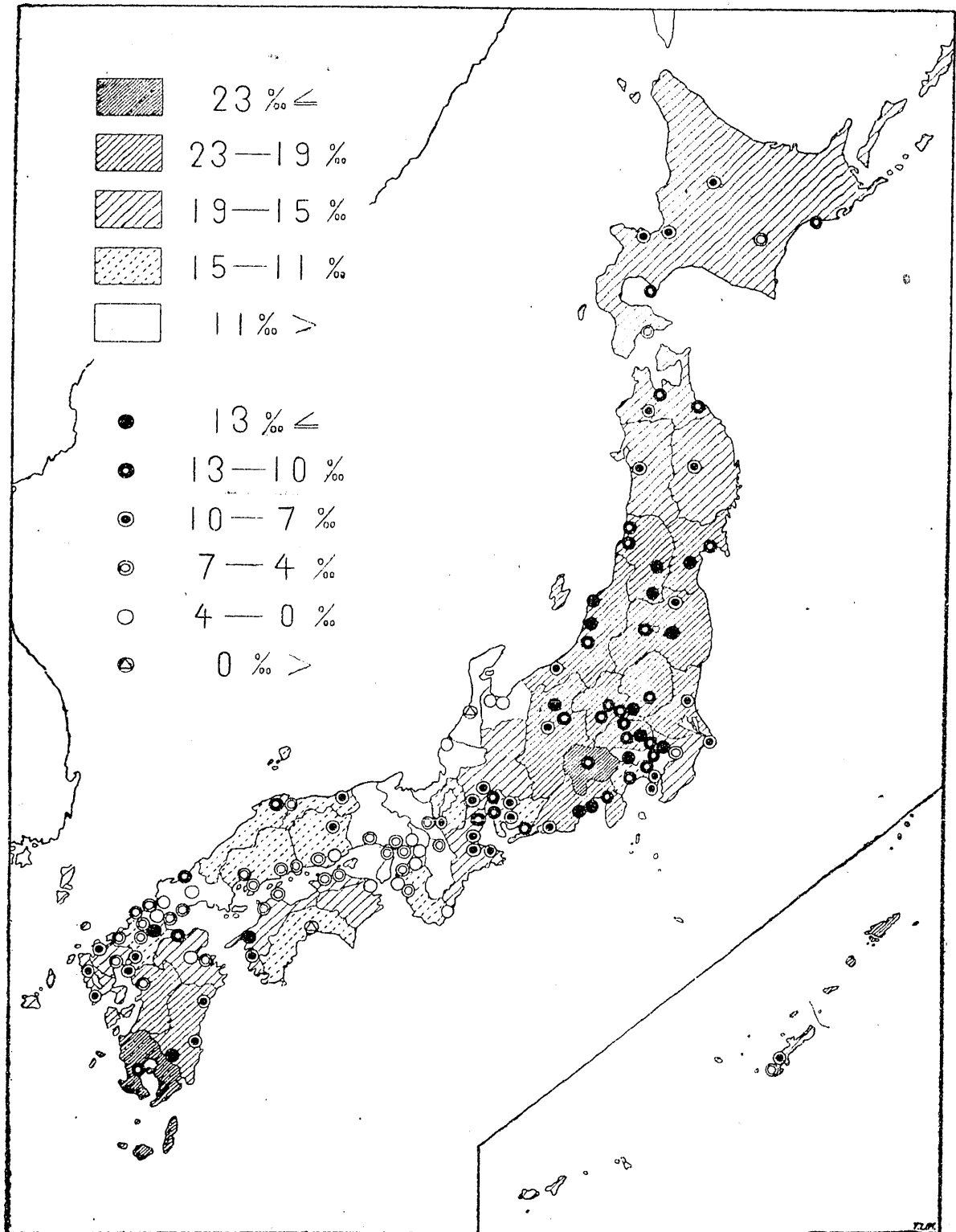


第8圖 道府縣別及市別標準化死亡率分布圖  
(昭和10年)

人口再配分計畫の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性

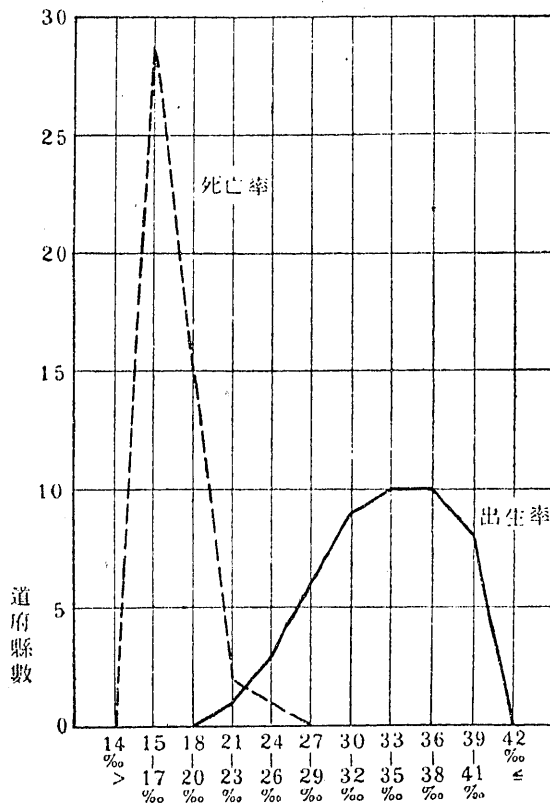


第9圖 道府縣別及市別標準化自然增加率分布圖  
(昭和10年)



梨縣の四三%から最低大阪府の二三%といふ幅を示してゐるが、死亡率は最高石川縣の二三%から最低東京府の一五%に分布し、然も一七%を中心として極めて顯著なる集中が見られる。出生率と死亡率との二つの分布曲線を圖示すれば第一〇圖の如く、二曲線の間に顯著なる尖峰の程度の差異が認められる。試みに其の尖峰度(Antosis)を算定すれば、出生率については  $P_1=0.273$ ,  $P_2=2.306$  であるが死亡率については  $P_1=1.087$ ,  $P_2=4.220$  を得る。即ち、出生率の分布は明瞭なる平峰的(platykurtic)であるに對して死亡率の分布は極めて顯著なる尖峰的(leptokurtic)である。昭

第10圖 道府縣別標準化出生率  
及死亡率分布曲線  
(昭和10年)



和一〇年以前の年次についても略、同様のことが云ひ得る。かくて、一般に、道府縣について見たる地域別増殖力の差異を決定する要因は死亡率よりも寧ろ出生率の如何にあると云ふことが出来る。

小田橋貞壽氏は註掲の力籍中に於て道府縣別普通動態率を大正一〇年—同一四

人口再配分計畫の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性

年、大正一五年—昭和五年、昭和六年—同九年の三つの期間に分つて平均率によつて觀察し、普通動態率についても上記と殆ど同様の結果に到達してゐられる。上記の標準化動態率によれば其の傾向は一層顯著である。

「……死亡率は府縣別に見て餘り大なる差を示してゐないが、出生率はその差異が著しいので、自然増加率に影響する所は、むしろ出生率にある。死亡率における差は、例へば昭和元—五年の平均において、全國平均死亡率は一九・四二%であったが、各府縣の死亡率もこの附近にあるもの多く、一七—二二%の間にあるものが四〇府縣を數へる。ところが出生率では、同年間の平均三三・六四%であったが、その附近にあるもの即ち三一—三五%の間にあるもの二九府縣、三〇—三六%の間にあるもの三五縣、更に之を擴大して二九—三七%間にあるものとして始めて三九府縣を得るに過ぎないのである。」(小田橋貞壽、註(二四)の(40)論文、五二—五三頁。)

次に、人口増殖力の差異は社會的・經濟的・文化的要因と何等かの關係を持つか否かが重要な問題である。そこで先づ此の道府縣別標準化動態率と從來屢々問題とされて來たところの社會的・經濟的・文化的要因の中主要なるものを選んで指標化し、此等の間の統計的相關關係を確めることが必要である。<sup>20)</sup> かくて特に出生減退に關する社會環境説、就中都市化説に關するものとして、死亡率については社會環境説及 Ferris の法則に關するものとして、先づ第一に (一) 都市化の程度を示す指標を採つた。都市化に定義を與へることは、至難とされる都市自體の定義よりも更に困難である。そこで Sorokin 及 Zimmerman が都鄙兩社會を區別するに用ひた相關聯する八個の特徴、即ち (イ) 職業、(ロ) 環境、(ハ) 自治體の大きさ、(ニ) 人口密度、(ホ) 人口の異質性及同質性、(ヘ) 社會的分化と階層化、(ト) 移動性、(チ) 相互作用組織を參照して其の中主要なるものであつて且つ指標化が比較的簡易なるものを撰んで次の五個の指標を求めた、(1) 人口密度、(2) 市

部人口の割合、(3)自府縣出生人口の割合、(4)農業人口の割合及(5)工業人口の割合が即ちそれである。統計的方法として此等の指標が何れも幾多の問題を含んでゐること云ふ迄もないが、其の中でも特に斷はらなければならぬのは(3)自府縣出生人口の割合である。此の指標は各道府縣現在人口中に占める自府縣出生人口の割合を採つたものである。此の指標に私が持たせようとする意味は可成りの無理はあるが、上記の(ホ)異質性及同質性の程度を示すと云ふことと、(ト)移動性を示すと云ふこととの二つである。靜態統計を以て移動性を示すことがそもそも困難ではあるが、移動性を示すものとしては現在人口の代はりに出生人口を用ふる方が適當であるかも知れない。此處では異質性に重點を置いて、併せて移動性を示すといふ程の意味で現在人口に對する自府縣出生人口の割合を求めたのである。次に出生減退に關する福利説(Wohlfandtheorie)、死亡率に關する經濟的環境説(Economic Environment Theory)に關するものとして(一)所得の程度を指標化して用ひた。所得を生産・貯蓄・所得税統計の三つの方面から把握するといふ氣持ちで、(1)人口一人當生産價額、(2)人口一人當郵便貯金、(3)第三種所得税納税人員の割合を採つた。又(三)所謂狹義の文化の程度を示すものとして昭和一〇年のみについてラジオ聴取世帯の割合を用ひてみた。ラジオの普及度は、之を受容する一般的文化の程度、文化的欲求の程度及電燈の普及、機械購入の難易等を前提するところから客觀的文化の發達の程度を標示するものとして採つた一つの試みであつて、ラジオが普及すること自體が出生率や死亡率を上下すると解してならないこと云ふ迄もない。此等の指標の採り方については幾多の議論があるべきであるが、本稿では之以上立入らないこととする。指標の求め方、算定の方法、結果の詳細等については稿を改めて發表したいと思ふ。此處ではただ其の結果得ら

れた相關係數の價のみを取纏めて表示し(第八表)、本稿の目的に關係のある二三の事實を指摘するに止めることとしよう。

(一) 此處に掲げた諸指標と出生率との間には明確な相關關係を認め得るが、死亡率との間には殆ど之を認めることが出来ない。然るに先に一言した如く、地域別増殖力の差異を決定する要因が、死亡率よりも寧ろ出生率に在りとするれば、出生率と此等の指標との關係が増殖力を決定する上に於て極めて重要である。そこで問題は出生減退理論に歸着する。かくて以上の結果によつて、先づ以て我が國についても、出生減退理論が其の對象とするが如き近代的出生減退の事實を確認することが出来る。而して此處に一言すべきは、福利説を論ずる場合、往々問題となる Henry-Beaulieu の議論中富裕地域には老人、家事用人等の出産力低き人口が當初から多いのであるから出生率は低くして當然であると云ふ意味の部分其の他に之に類する議論は、私の如く標準化出生率を採ることによつて一應解決せられてゐると見ることが出来るといふことである。

さて、近代的出生減退に關して、暫く純粹に生物學的要因を除外して考へれば、少くとも(1)社會關係の基本的形式の差異、(2)福利の程度、(3)理性又は合理主義の發達の程度の三つの要因が相關聯して働いてゐることは夙に認められて來たところであると云ふことが出来る。而して此等の要因の中、其の何れを Causa Causans として出生減退を説明するかによつて出生減退理論の代表的なるものとせられる(1)社會環境説(Soziale Milieutheorie)、都市化説(Urbanisierungs-od. Verstädlichungstheorie)、(2)福利説(Wohlfandstheorie)、(3)理性説(Funkirchlichungs-od. Konfessionstheorie) が分れてくると考へられる。<sup>34)</sup>極めて比喩的であるが此等の要



第8表 道府縣別標準化動態率と若干の社會的經濟的指標との相關係數

[1] X = 標準化出生率

Y =	r =			
	昭 10	昭 5	大 14	大 9
(1) 人口密度	- 0.503	- 0.545	- 0.542	- 0.438
(2) 市部人口率	- 0.686	- 0.671	- 0.647	- 0.495
(3) 自府縣出生人口割合	-	+ 0.774	-	+ 0.553
(4) 農家戸數率	+ 0.689	+ 0.654	+ 0.646	+ 0.531
(5) 工場従業員割合	- 0.566	- 0.376	- 0.333	- 0.258
(6) 人口1人當生産額	- 0.641	- 0.616	- 0.373	- 0.403
(7) 人口1人當郵便貯金	- 0.598	- 0.579	- 0.446	- 0.396
(8) 第3種所得稅納稅人員割合	- 0.828	- 0.766	- 0.652	- 0.177
(9) ラジオ聴取世帯割合	- 0.620	-	-	-
(10) 標準化死亡率	- 0.032	+ 0.130	+ 0.101	+ 0.209

[2] X = 標準化死亡率

(1) 人口密度	- 0.220	- 0.139	+ 0.080	+ 0.402
(2) 市部人口率	- 0.224	- 0.147	+ 0.170	+ 0.413
(3) 自府縣出生人口割合	-	+ 0.203	-	- 0.280
(4) 農家戸數率	+ 0.112	+ 0.139	- 0.096	- 0.388
(5) 工場従業員割合	+ 0.156	- 0.095	+ 0.039	+ 0.343
(6) 人口1人當生産額	- 0.081	- 0.062	+ 0.058	+ 0.447
(7) 人口1人當郵便貯金	+ 0.022	- 0.083	+ 0.099	+ 0.407
(8) 第3種所得稅納稅人員割合	- 0.006	- 0.130	- 0.000	+ 0.334
(9) ラジオ聴取世帯割合	+ 0.128	-	-	-

[3] X = 標準化増殖力指數

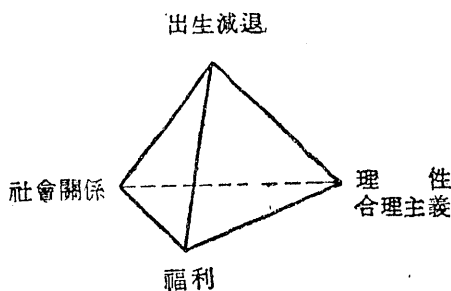
(1) 人口密度	- 0.300	- 0.364	- 0.453	- 0.582
(2) 市部人口率	- 0.450	- 0.443	- 0.545	- 0.643
(3) 自府縣出生人口割合	-	+ 0.328	-	+ 0.600
(4) 農家戸數率	+ 0.517	+ 0.440	+ 0.505	+ 0.652
(5) 工場従業員割合	- 0.519	- 0.221	- 0.288	- 0.391
(6) 人口1人當生産額	- 0.570	- 0.451	- 0.311	- 0.601
(7) 人口1人當郵便貯金	- 0.523	- 0.422	- 0.406	- 0.599
(8) 第3種所得稅納稅人員割合	- 0.680	- 0.549	- 0.460	- 0.421
(9) ラジオ聴取世帯割合	- 0.448	-	-	-

沖繩縣を除く。標準化増殖力指數 = 標準化出生率 / 標準化死亡率 × 100。算式： $r = \frac{\sum XY}{N\sigma_X\sigma_Y}$

人口再配分計畫の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性

因と出生減退との關係を圖示すれば第一一圖の如くである。原因を關係に於て認めることは云ふ迄もなく問題の回避であるが、出生減退理論を批判することは本稿の目的ではない。兎に角、以上の結果によつて都市的なる地域は福利も高く、文化の程度も高く、出生率はかやうな地域に於て低いといふことと、F. Toynbee 以來形式社會學が明かにしたと

第 11 圖 出生減退の主要要因



ころの共同社會と利益社會との社會關係の基本的形式の差異が出生力の地域的差異の決定に、従つて、少くとも私の觀察に於ては、増殖力の決定に參與してゐる重要な要因であることは認めて差支へないと考へる。然し此のことは形式社會學を採る採らぬと云ふ問題とは別個の問題である。そこで政策的論的に考へるならば、出生減退を克服し、増殖力を保持向上せしめんとする地域的政策的努力は、社會關係の形式といふ點からも考慮されることが許されるのみならず、又必要であると云ふことが出来る。

(二) 以上の結果に據れば、死亡率と人口密度との關係に於ては彼の有名な Fair の法則が否定せられてゐる。然し大正九年については兩者の相關が認められる。更に一般に大正九年に於ては他の要因との相關も存在するが如くである。そこで考へられる問題は、大正九年は第二次流行性感冒の爲にかかる相關が現はれてゐるのか、流行性感冒を除去しても尙且つかかる關係が認められるかといふことである。別稿に於て明かにしたいと思つてゐるが流行性感冒はそれ程關係がなさそうである。然ら

ば、當時に於ては死亡率が此等の要因と關係を持つてゐたことを推定することが出来る。果して然らば、私は Fair の法則に對しては、上限下限が問題である外に、人口動態の歴史的時代といふことが重要な條件になるのではないかと臆測する。出生率の此等の要因に對する相關が大正九年に於て低いといふことも此の事實を裏書するのではないかと思はれる。果して然らば、將來死亡率の下り盡した時代に於ては或は再び Fair の法則に合致するが如き事實が現はれて來ないとは云ひ得ない。此の問題を之だけで簡単に論じ盡すことが出来ないこと云ふ迄もないのであつて、種々の時代の動態率をとつて更に深く検討の要があらう。ただ此處では Fair の法則に對して、従つて Pearl の前提とする事實、即ち、人口密度と出生率との逆相關、死亡率との正相關、更に従つて人口増殖力に關する生物學的密度決定理論 (Logistic Theory) に對して頗る興味深き事實を提示してゐることを指摘するに止めよう。<sup>35)</sup>

(三) 第八表(1)の(10)に見られる如く、我が國について少くとも、標準化動態率を用ひて同時相關關係を算定する限りに於て、出生率と死亡率とは地域的平行關係を持たぬといふことが明かである。元來、所謂動態平行法則が如何なる命題を含むかは決して明かではないが、此の法則が時間的平行に對して地域的平行を含むとすれば、男女年齢別配偶關係別構成を除去し同時的に見る限りに於て我が國の事實については之を否定することとなる。「最高の出生率、最低の死亡率」は人口政策上の要求であるが、此の點から動態平行法則の再吟味が必要とせられる時、之は頗る興味深き重要な事實であると云はなければならぬ。

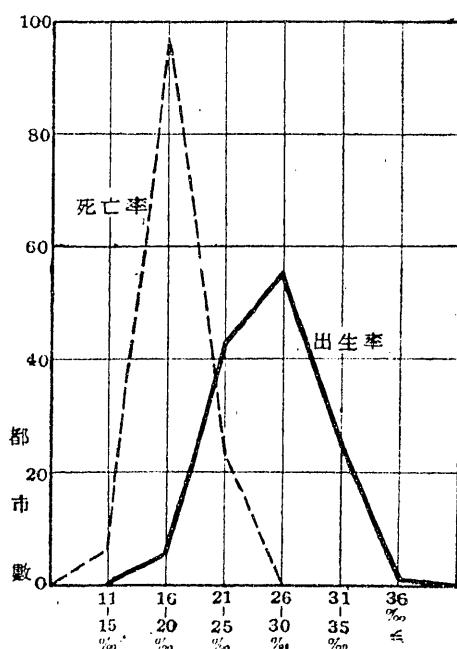
前項に於て私は道府縣別に人口増殖力の地域的特性に若干の分析を施し、都市化が出生力を引下げるることによつて増殖力を引下げてゐることを明かにした。進んで、今日都市と目されてゐる地域のみを採つて、其の増殖力の地域的特性に一瞥を投ずることとしよう。此處に至ると資料の制限は又一層著しくなつて非常に手数を要することとなる。甚だ不十分ではあるが資料の制限もあり、一應、昭和一〇年一月一日現在に於て全國で市制の實施せられてゐる一二七の地域のみを採つて考察することとする。此等一二七市についても亦上記の方法によつて標準化動態率を求めてみた。其の方法及結果の概要は既に本誌其の他に於て發表したから、本稿に於ては要點のみを拾ひ、之を若干補足して掲げるに止めよう。

(一) 上掲註(二七)(2)拙稿一九三頁以下の第一表によつて見ると、出生率は八戸市の三六%から高知市の一八%に分布し、相當分布の幅は廣いと云つてよい。反之、死亡率は金澤市の二五%から市川市の一五%の間に分布し一八%の前後に著しく集中してゐる。此の二つの分布曲線を圖示すれば第一二圖の如く二曲線の間に顯著なる形状の差異を認めることが出来る。試みに其の尖峰度を算定すれば、出生率については、 $B_1 = 0.000$ ,  $B_2 = 2.501 \wedge 3$  死亡率については、 $B_1 = 0.002$ ,  $B_2 = 3.436 \wedge 3$  を得る。即ち、出生率の分布は明かに平峰的存在であるに反し、死亡率の分布は極めて尖峰的存在である。かやうに、此處でも各市増殖力の差異を決する要因が、死亡よりも寧ろ出生力の如何にあることを見出すことが出来る。

(二) 次に上掲第七圖、第八圖及第九圖にみらるる如く、都市人口増殖力が地域的な特質を持つことに注意しなければならない。即ち、多少の例外はあるが、何れも其の都市の所在する道府縣ブロックの人口増殖力の

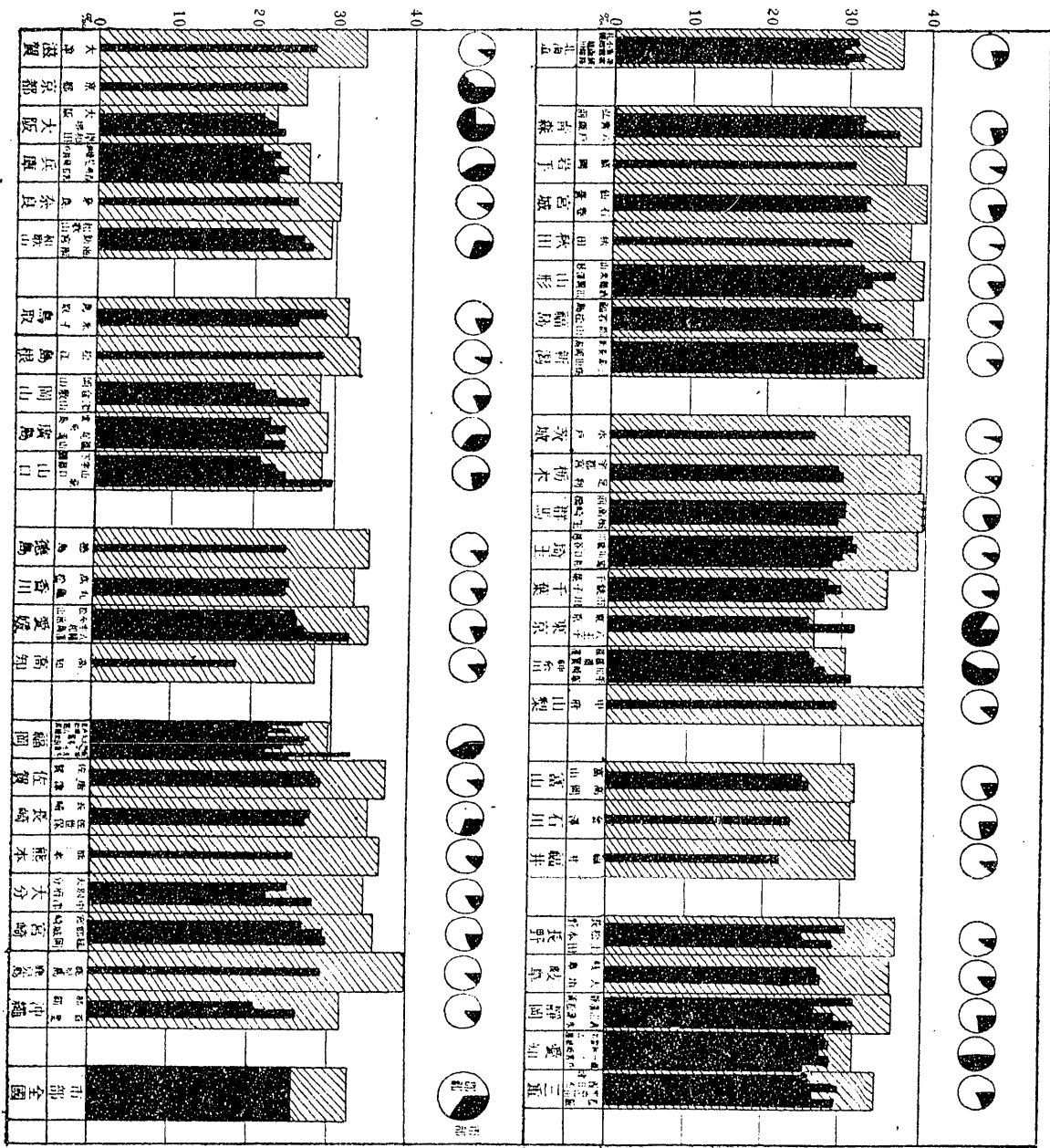
人口再配分計畫の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性

第12圖 市別標準化出生率及死亡率  
分布曲線  
(昭和10年)



地域的な特質を明瞭に反映してゐるといふことである。然らばかくの如き都市人口増殖力の地域的な特質の因つて来る所以は何であらうか。都市社會學の有名な E. C. Ravenstein の法則、人口の地域的な移動が距離的制約を受けること、即ち、移動量は他の條件にして等しき限り、移動の距離に反比例するといふ事實が、原則として、我が國に於ても認められるといふことは既に若干研究もあり、又我々も之を確かめることが出来た。そこで私は都市人口増殖力の地域的な特性は此の人口移動の距離的制約を以て説明され得るのではないかと考へる。即ち都市附近の郷土に根を持つた多くの人口が都市を構成して郷土の文化を都市に移入してゐるからではないかと臆測する。もとより都市より郷土への反對流が郷土の文化に作用を及ぼしてゐることをも看過してはならぬであらう。此の問題については恐らく純粹に生物學的な要因、特に遺傳生物學的な要因の所在をも想像することが出来る。之は今後研究さるべき一大問題と云ふを得るであらう。然し、此の生物學的な要因の作用は人口移動の空間的制約と云ふ

第13圖 道府縣別及市別標準化出生率比較圖 (昭和10年)



備考

- (1) 斜線を施したるは道府縣、黒く塗りたるは市。
- (2) 市の配列は左より、北海道札幌、旭川、小樽、函館、室蘭、釧路、帯広、福留、岩手、八幡、戸畑、久留米、大牟田、小倉、門司、直方、飯塚の順なり。
- (3) 各道府県上部の丸は市部人口の割合を示す。

社會學的條件と相俟つて絛上の現象を説明し得ると考へる。尙、都市人口増殖力の差異を決定する出生率について所在道府縣のそれと都市のそれとを一層明瞭に比較する爲に、第一三圖を作つて見た。道府縣の出生率と其の含む市のそれとの間の差異は（イ）道府縣中に占める市部人口の比重と（ロ）所謂都市的なるものの壓力とを示してゐる。東京府に於ける八王子市と福岡縣に於ける直方市の二つの例外を除いて各市の出生率は總て所在道府縣のそれよりも明かに低い。東京府に於ける八王子市については、東京府に於ける東京市の比重が著しく大であることと八王子市自體が非都市的な要素を多く含んでゐることに歸せられるであらう。神奈川縣に於ける平塚市、福岡縣に於ける直方市についても殆ど同様に説明することが出来る。大阪府に於ける岸和田市は之と若干事情を異にし、主として大阪府に於ける市部人口の比重の大なることによると見られる。反之、山口縣に於ける萩市は萩市自體が極めて非都市的な性質の多いことによるかと考へられる。尙、反對の事例を一つ説明しておかふ。茨城縣に於ける水戸市、山梨縣に於ける甲府市等については同縣に於ける市部人口の比重は極めて小である。従つて此等の縣の出生率と市のそれとは著しき懸隔を示してゐる。

(二) 又次に、從來、都市の人口の大きさ、人口密度、工業化の程度等が都市人口増殖力と密接な關係を持つと考へられて來た。そこで極めて粗雑であつて目下改算中であるが若干の此等の指標と都市人口増殖力の差異を決定する標準化出生率との間の統計的關係を調べて見よう。

(1) 第五表及第六表によつて見ても、人口數を基準として大都市と中小都市とを概括的に分けて見ると大都市の出生力が遙かに低いことが明かであるが、第九表によれば各市の人口數と出生力との間には明確

人口再配分計畫の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性

第9表 昭和10年市別標準化出生率と若干の指標との相關係數

X = 標準化出生率		
Y =		r =
1) 他府縣出生人口の割合 (昭・5)		- 0.432
2) 人口數 (昭・10)		- 0.156
3) 人口密度 (昭・10)		- 0.247
4) 工業人口割合 (昭・5)		+ 0.021
5) 農業人口割合 (昭・5)		+ 0.427
6) 標準化死亡率 (昭・10)		+ 0.142

北海道及沖繩を除く。

2)―5)は人口5萬以上都市

な相關關係を認めることが出来ない。

(2) 人口密度については上述の如く、道府縣別に見たる場合には明確な相關關係を認めることが出来たのであるが、市のみを採つた場合に於ては、之を認めることが出来ない。然し、前項(イ)と同様市を其の人口密度に基いて大、中、小三階級程に分つて見ると階級の上昇と共に出生力の低下が見られるやうである。即ち、個々の市について人口密度が上昇するとそれに平行して出生力が低下するといふ緊密なる關係を認めることは出来ないが、概括的に人口密度の極めて高い都市に於て出生力が低いといふ一般的傾向は之を否定し得ないかの如くである。尙R. Pearlは一二三のアメリカ都市について出生率と一エイクル當人口密度との間に相關係數を求めたが殆ど意味をもたなかつた。そこで苦

心慘憺の結果部分相關係數を算定したが之亦僅かに  $-0.131 \pm 0.058$  であつた。之を以て彼は蠅や鶏と根本的には同様な生物學的法則が人間にも作用することを推論したのであるが、恐らく此の推論は稍、早急の謗を免れ得ないと思はれる。然し此處に我々の看過してならないことは、密度それ自體の統計的正確さ等の問題を暫く除外すれば、都市のみを取り上げた場合、そこに働く社會的要因の極めて錯雜した干渉が存在し、更に深く此等を追及する必要があると云ふことである。

(3) 工業人口の割合との間には相關係が認められないが、農業人口の割合との間には之を認めることが出来る。即ち、都市社會が之と反對の農村的性質を何程もつてゐるか云ふことと出産力との間には關係があると見られる。

(4) 他府縣出生人口の割合<sup>40)</sup>、既に一言したるが如く、此の指標は二つの重要な意義を持つてゐる。即ち其の一は都市が持つ人口交流の大きさと速度とを靜態的に示してゐることと、其の二は、之と關聯して都市社會の持つ同質性、郷土性<sup>41)</sup>、又は其の逆に都市社會の「植民地化」<sup>42)</sup>の程度を示すものと云ふことが出来る。かかる意味に於ける他府縣出生人口の割合と出産力との間には明瞭なる相關係が認められる。かくて都市のみについて見ても都市の人口増殖力を決定する上に、都市の外形的な構成よりも寧ろ都市の持つ社會關係の基本的性質の如何が與つて力のあることを推測することが出来る。

(5) 本稿に於ては遺憾ながら上記の要因と死亡率との間の相關係數を求めるとは至らなかつたが、第九表(6)によつて此處でも先に一言したるが如き意味に於ける動態平行の事實を認めることは出来ない。

## 五 結 論

資料と時間の制限上、提起した問題の重要性に對して極めて不十分な觀察を以て一應稿を閉ぢなければならぬことは遺憾の至りである。以上に於て私は、國土計畫に於ける人口再配分計畫の意義に一瞥を投じ、人口再配分計畫の出發點が、人口現象の地域的特性の認識に在ることを知つた。そこで人口現象の地域的特性を認識する爲に、若干の粗漏は免れ得ないとしても能ふ限り、從來の貴重な研究の結果を蒐めてみた。其の結果少くとも現下の人口政策的見地から見ると限りに於てそこに一つの空隙を感じざるを得なかつた。都市の人口増殖力が低いといふこと、東北地方の増殖力は高く、反之近畿中國兩地方は極めて低いといふこと等々、此等は何れも私達の立派な常識ではあるが、常識以上の調査研究の結果は實に思ひの外に寥々たるものであつた。かくて私は人口現象の地域的特性を人口増殖力を中心として觀察することの少くとも無駄でないことを、否、どうしても必要であることを痛感した。そこで、地域を (一) 相對立する二大地域たる都鄙に分ち、次に (二) 之を道府縣について地方的に分ち、更に (三) 都市のみを採つて三段に分つて考察することとし、夫々の地域の増殖力を幾分とも正確に測定し、比較する爲に悉く標準化したる動態率を算定し、之に基いて觀察を下して來た。其の結果は豫想の通り、極めて廣汎に亘り、又、極めて、錯雜したる幾多の問題を提示してゐるが、先づ以て其の中本稿の目的にとつて最も重要であると思はれる若干の結果を要約してみることとしよう。即ち、

(一) 人口増殖力の地域的差異を決定するデモグラフィ的要因は出産力に在

ることが稍、明かになつた。そして死亡率の地域的差異が縮少せられたと考へられる現在の状態の下に於てのみならず、將來に於ても都鄙死亡率の動向から察して恐らくは以上の事實に大なる狂ひを生ずることはあるまいとさへ推定され得る。果して然らば、「人口政策確立要綱」が、第四項人口増加の方策中、「人口ノ増加ハ永遠ノ發展ヲ確保スル爲出生ノ増加ヲ基調トスルモノトシ併セテ死亡ノ減少ヲ圖ルモノトス」と云ひ、出生増加政策を基調としたることに對して、地域的に一個の根據を與ふるものと云ふことが出来る。

(二) かくの如く人口増殖力の地域的差異を決定する出生力の地域的差異を決定する窮極の原因は、如何に相關係數を算定しても、要因の統計學的關係のみから出て来る筈はない。問題は學者の數程多くある出生減退理論を争ふことになる。然し、出生減退に參與する要因は出生減退理論に關する過去の論争によつて今日では凡そ明かになつてゐる。そこで問題は此等の要因が作用するが如き出生力の地域的差異が、現象として、我が國に存在するや否やといふことになる。此の事實を確める爲には相關係數の算定が非常に役立つ譯である。かかる意圖を以て私は三五〇に達する相關係數の算定を試み必要なる限り以上に於て其の結果の一部を示してきた。其の結果、我が國に於て所謂近代の出生力の地域的分布、即ち出生減退理論が其の對象とするが如き性質の出生力の地域分布を確認することが出来た。然も、過去二〇年間、我が國に於ける出生力の地域的分布はかかる性質を高めて来たかの感さへ禁じ得ない。かくて、出生力の地域的差異を決定することに都市化といふ要因が重要な役割を演じてゐることを認めざるを得ない。即ち、所謂利益社會的な社會關係、從つて利益社會的な社會的構成體、社會的理念の作用を認めることが出来

人口再配分計畫の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性

る。以上の説明は曩に一言したるが如く理論的には關係的な説明であり、問題の回避であらう。然し實踐的にはかかる立場からの政策的努力の必要と可能とを必ずしも否定することにはならない。果して然らば、人口再配分計畫に於ける人口増殖力の地域的保持向上の努力の向けらるべき方向は、利益社會的社會關係を極力緩和して共同社會的關係を擴大強化するが如く措置することに在ると云ふことが出来る。

(三) 然るに從來社會學の研究の結果によると、著しき人口移動は共同社會的關係を破壊して利益社會的關係を促進する主要なる要因であるといふことが確められてゐる。不十分なが、上述の出生地別人口の割合と道府縣及市別出生力との相關關係の存在は我が國の事實について之を證明する一つの資料であると云ひ得る。果して然らば、政策的には人口移動、人口都市集中に何等かの規制を加へることが必要となる。「人口政策確立要綱」は第五項資質増強の方策の冒頭に於て「國土計畫ノ遂行ニヨリ人口ノ構成及分布ノ合理化ヲ圖ルコト、特ニ大都市ヲ疏開シ人口ノ分散ヲ圖ルコト。之ガ爲工場、學校等ハ極力之ヲ地方ニ分散セシムル如ク措置スルモノトス」と規定してゐるが、人口増殖力維持向上の見地から、以上の如く之を立證することが出来る。

(四) 然らば最後に問題は、以上の考察は人口移動を規制する爲に如何なる手法を指示してゐるかといふことである。此の問題を論ずる爲には尙相當の紙幅を必要とする。稿を改めて最も近い機會に論ずることとする。

以上が本稿の目的に對して最も主要なる結果の概要であるが、尙人口政策上、研究上重要な副次的結果の中若干氣付いたものを掲げて筆を擱くこととしよう。

(一) 都鄙男女年齢配偶關係別構成の差異は結婚奨励政策に於て距離と人口構成の差異とを克服しなければならぬことを教へてゐる。此の問題は次の稿で觸れることとする。

(二) 都鄙死亡率低下の速度の差異は、厚生施設の更に適正なる配置の必要を物語つてゐる。

(三) 都鄙出生力の差異を説明する場合の子女出生扶養の經濟的負擔の差異については、

(1) 從來の平均費用的考察の外に限界費用的考察が必要であり、特に我が國に於ては何れにしても資料が頗る缺けてゐるのであるから、其の實證的研究が必要であると共に資料の作成が必要である。

(2) 本稿第二項に掲げた諸説に於ても所得の差異とかかはらしめた考察が不十分であつて、所得の中に於ける出生扶養負擔の比較研究が必要である。

(四) 此處では人口密度と死亡率との關係に關する Fair の法則が否定せられてゐる。之に對して私は人口動態の歴史的時代が今一つの條件として加はりはしないかと臆測した。

又、R. Pearl 的な生物學的密度決定論(“Logistic Theory”)に對する社會學的批判の重要性が一段と加はつたかの如くである。

(五) 本稿に於ては死亡率の地域的差異の決定要因については消極的であつたが、其の積極的要因を見出す研究が必要である。

(六) 標準化したる動態率について時差を考慮しなければ、其の限りに於て、人口動態平行法則の地域的平行の事實は否定される。

(七) 都市人口増殖力の地域的特質について私は Ravenstein の法則を以て専ら文化的側面から之を説明して來た。然し其の間には遺傳生物學的

要因が働いてゐるのではないかと推測した。目下町村單位に私の思ひ付いた極めて簡易な方法を以て動態率を標準化してみても、益、其の感を深くせしむるものがある。極めて困難ではあるが將來研究さるべき重要な問題ではないかと考へる。

(八) O. Moser は「郷土的感情と國民的感情とは其の盛衰を共にする。」として國民的精神昂揚と關聯せしめて人口政策としての郷土感情の啓培を説いてゐるが、それは人口現象の考察から歸結せられたと云ふよりも稍、超越的な感がある。以上に於て私は人口現象自體の裡から郷土性の人口政策の重要性を幾らかでも説明したことになるかと考へる。

註

(昭・一七・二二一稿)

(一) 田邊忠男「國土計畫の時局的必然性」——日本評論、第一六卷第九號、昭・一六・九、特に四七頁參照。

(二) 以上は國土計畫に於ける人口の地位に關し、與へられたものとしての國土計畫設定要綱の趣旨に基いて説明したのであるが、國土計畫に於ける人口政策的考慮の必要なる所以を人口問題の立場から論ぜられたものとして次の文獻參照。

(1) 醫學博士古屋芳雄「國土計畫と人的資源」——醫事公論、第一四七五號、昭・一五・一一。

(2) 同 氏「人口政策としての國土計畫」——日本醫事新報、第九七五號、昭・一六・五・一〇。

(3) 經濟學博士中川友長「人口問題と國土計畫」——財團法人啓明會、第一〇七四講演集、昭・一六。

(三) 館 総「人口政策の立場より見たる國土計畫に關する若干の基本的問題私見」——商工經濟、昭・一六・一參照。

(四) 都鄙の屬性的分類の有力な補助手段として出生及死亡率の差異を提示せられたる寺尾教授の説は此の點に關聯して興味あるものと云ひ得る。



寺尾琢磨「都會と農村との分類に就て」——三田學會雜誌、第二八卷第四號、昭・九・四。

(五) (1) 企畫院「國土計畫について」——週報第二〇七號、昭・一五・一〇・二一。

(2) 田邊忠男、上掲論文(一)參照。

(六) これは研究方法、研究態度の問題として極めて重要な問題である。此處では二、三の重要な點を拾つておくに止め稿を改めて詳論しようと思ふ。

第一次大戦後暫時人口問題は失業問題であつて其の中心點は人口増殖力の確保、資質の増強等の點に置かれるよりも寧ろ、何處で生れた人口が何處で如何やうに養はれるかといふことに集中してゐたと思はれる。そこで勢ひ人口現象の地域的特性は主として人口流出流入に着目して把握せられた。

然るに都市の研究、従つて人口都市集中の研究が極めて熾んになつたが、其の中心は都市の社會學的研究であつた。而して都市の社會學的研究の中心は北米合衆國に據頭した所謂人類生態學的研究であつた。生態學派は社會過程の指標として人口移動の現象を最も重要な手段とした。米林富男氏の簡明な一文を藉りれば「現代都市における人口の移動性は、あたかも人體の脈膊と同様、共同體の内部に生ずるあらゆる變革過程を反映示指し、かつそれ等の諸過程を數量的取扱ひの可能な諸要素に分析せしめると言ふ意味で、バージスはこれを『共同體の脈膊(the pulse of the Community)』と呼稱する。」「米林氏論文(4)一五六—七頁」のである。

人口問題としては最早今日其の具體的内容が變つてゐる。即ち、一言にして云へば今日の人口問題の特色は民族問題としての人口問題たる點にあると思はれる。然らば今日の人口問題の最重要點は人口増強に在ると云はねばならぬ。又、都市社會學に於ける人口移動の地位は、上述の通り、社會過程説明の一つの手段に過ぎぬ。説明される本體は人口現象ではなくて社會である。本稿に於ては立場は逆である。即ち、社會關係の形式、社會變動の過程を手段として人口現象の説明を試みようと思ふのである。

困難は從來かやうな立場の研究が豫想外に少いと云ふことである。例へば大正・昭和を通じて都市人口を取扱つた研究を集めてみると論文著書を合せて只今私の手元にカードが約七百枚の多きに達してゐる。然し其の中人口増

人口再配分計畫の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性

殖力に關するものは僅かに二〇篇に達しないのである。

我が國現下の人口問題の特性、人口政策の概要については左の諸稿の參照を乞ふ。

(1) 文學博士高田保馬「人口政策に就いて」——經濟論叢、第四五卷第一號、昭・一二・七。

(2) 館 稔「文化科學の立場より見たる近代的人口問題の歴史的變遷」——幣事公論、第一四五—八號、昭・一五・六・一五——同七・六。

(3) 館 稔「我が國の人口問題と人口政策(一)」「(三)」——日本醫師會雜誌、第一七卷第二—四號、昭・一六・五—七。

都市社會學に關しては次の文獻參照を乞ふ。

(4) 米林富男「アメリカの都市社會學——特にシカゴ學派の生態學的研究について」——社會學、第一號、昭・七・五。

(5) 米林富男「都市社會學の諸問題」——都市問題、第三〇卷第六號、昭・一五・六。

(6) 經濟學博士奥井復太郎「現代大都市論」昭・一五、特に第一章第四節「人口學と社會生態學」又は「大都市の人口學的考察の限界」——三田學會雜誌、第二六卷第一—號、昭・七・一。

(7) (1) Louis G. Dublin and Alfred G. Lotka: On the True Rate of Natural Increase as Exemplified by the Population of U. S., 1920 —— Journal of the American Statistical Association, vol. XX, No. 150, pp. 305 — 339, 1925. 9.

(2) 經濟學博士中川友長「安定人口の計算」——人口問題研究、第一卷第一號、昭・一五・四。

(3) 森田優三「我國人口の安定増加率」——商學、第三一號、昭・一五・七及日本統計學會年報、第一〇年、昭・一六・四。

(8) (1) A. Newsholme: The Elements of Vital Statistics, new ed., 1923, pp. 218 fg.

(2) 館 稔「我が國社會保健狀態に關する一つの人口統計學的指標」——人口問題、第一卷第三號、昭和・一一・四。

- (3) 館 稔 「我が國人口の地方別増殖力に關する人口統計學的一考察 (上・下)」——人口問題、第一卷第四號、第二卷第一號、昭・一一・一二及昭・一二・六。——道府縣別標準化出生率を含む。

大正九年及大正一四年について間接法を以て道府縣別出生率の標準化をなされたものとして次の力篇がある。

- (4) 小田橋貞壽 「府縣別標準出生率に就いて」——日本統計學會年報、第六年、昭・一一。——「最近における我國出生率の停滞について」——關東學院商學第五號、昭・一二・五。

豊浦淺吉氏は此の方法を現存資料に適合せしめて簡易に變更を加へ、一つの興味ある考案をされてゐる。

- (5) 豊浦淺吉 「死亡率標準化の一方法に就いて」——人口問題、第一卷第三號、昭・一一・四。

生命保險に於ける豫定死亡數と實際死亡數との比を間接法に適用し、算法を簡單化せられたるものとして次の考案がある。

- (6) 醫學博士大串菊太郎 『死亡率の間接標準化』に關する新解——生命保險會社協會會報、第二八卷第三號、昭・一四・一〇・三二。

尙私は我が國現存資料の範圍内に於て間接標準化法を廣く町村の人口動態に迄も適用し得るやう簡略なる一方法を考案した。近く發表の豫定。

- (九) 館 稔・上田正夫 「道府縣別及市郡別標準化出生率、死亡率及自然増加率」——人口問題研究、第一卷第一號、昭・一五・四。

- (一〇) Pitrim Sorokin and Carle C. Zimmerman: Principles of Rural Urban Sociology, 1929, pp. 181—194 參照。

- (一一) 館 稔・上田正夫・窪田嘉彰 「我が國死亡率の若干の傾向(一)」——人口問題研究、第一卷第六號、昭・一五・九參照。

(一二) 昭和五年及同一〇年につき人口一〇萬以上の市及一〇萬未満市町村に分ち、男女、年齢五歲階級別に主要死因別死亡率を算定して論じられた次の力篇を參照され度い。又本書は此の問題と不可分な關係に在る道府縣別の詳細な考察を行つてゐるが、特に重要な點は人口の流出入を考慮して特殊の計算が施されてゐることである。

- (1) 醫學博士渡邊 定・川井三郎 「日本人の壽命に關する研究」昭・一五、特に一三一—一三六頁。

尙、大正一四年に就いて、人口一〇萬以上市及一〇萬未満市町村に分つて男女年齢別死因別死亡率の比較研究をなし、最後に地方人口を標準人口にとつて市部の死亡率を之に對して標準化し、市郡死亡率を標準化死亡率について比較したるものに次の論文がある。

- (2) 華山親義 「大都市及地方に於ける死亡率の比較」——統計時報、第四四號、昭・八・九。

- (3) 同 氏 「大都市と地方との死亡率に就いて」——地方行政、第四二卷第三號、昭・九・三。

其の結論中私の所論と直接關係ある次の三項を引用しておかう。

「一、初年期、少年期に於ては、地方が稍、有利なること。

二、青年期に於ては大都市が僅に低い死亡率を示し、大都市が有利であるが如く見えるが、此は大都市に於て罹病し自活し得ざる場合には地方に復歸し易き年齢に在る、不安定の人口に於ける率であつて、此を以て大都市の生活を有利であるとは爲し得ざることを。

三、幼年期及老年期に於ては、年齢の進むに従て大都市の生活は不利であること。而して此の事は男に於て特に顯著であること。(前論文三〇頁) 私の所論の中心は都鄙死亡率改善の速度であつて上掲諸論文の中心とは等しくないが、立場を替へて讀むと私の所論を更に詳細に證明してゐると思ふ。

尙之より先、大正一四年の一〇萬以上大都市と地方との死亡率を比較研究し直接法を以て標準化した文獻に次のものがある。

- (4) 今井丈夫 「吾が國に於ける大都市と地方の死亡率について」——地理學評論、第五卷第四號、昭・四・四。

(一三) 此の點から、人口統計學上、各都市又は市郡部別の生命表の意義が批判されねばならない。少くとも、此等の特殊生命表は全國の生命表が持つ意味とは決して同一であり得ない。

- (一四) (1) 農法學博士高岡熊雄 「都市と田舎とに於ける人口の自然的増減

の原因に就いて」——經濟學論集、第三卷第九號、昭・八——日本統計學會年報、第二年、昭・八——北海道帝國大學農學部經濟學農政學研究資料、第三九號、昭・八。

(2) 經濟學博士八木芳之助「開業醫の都鄙分布」——地理と經濟、第一卷第五號、昭・一一・六。

(3) 古見嘉一「都市及地方に於ける醫療機關の分布」——都市問題、第一四卷第三號、昭・七・三。

(二五) (1) 醫學博士水島治夫「内地六大都市の眞の人口自然増加率」——東京醫事新誌、第三二六八號、昭・一五・二・一三。

(2) 館 稔記「水島博士發表、本邦の眞の人口自然増加率」——人口問題研究、第一卷第六號、昭・一五・九、五一頁。

(二六) 經濟學博士岡崎文規「出生力調査結果の概説」——人口問題研究、第一卷第七號、昭・一五・一〇參照。

(一七) P. Sorokin and C. Zimmerman 上掲書、二〇五頁以下。特に二一六——二二〇頁參照。

(一八) Warren S. Thompson : Population Problems, 1930, pp. 132-136.

(一九) W.S. Thompson. 上掲書(一八)一二二頁。

(二〇) 同上二二〇頁。

(一一) (1) Arsene Dumont : Dépopulation et Civilisation, Etude Démographique, 1890.

(2) K. Oldenberg : Art. "Über den Rückgang der Geburten und Sterbeziffer" Archiv für Sozial Wissenschaft und Sozialpolitik, Bd. 32/33, 1911.

以上兩説については次の文獻に明解なる紹介批判がある。

(3) 林 惠海「人口理論——研究と方法」昭・五、特に二二七——二四四頁。

(二二) 特ニ都市化説(Urbanisierungstheorie)のそのの實證的批判。  
Roderich von Ungern-Stenberg : Die Ursachen des Geburtenrückganges im europäischen Kulturkreis, 1932, SS. 108-129.

(二三) 我が國の事實に基く都鄙自然増加の研究として最初の最も精緻なる勞作として高岡博士の御研究がある。博士も亦 Sorokin 等の所説に一瞥を投じ

人口再配分計畫の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性

我が國農村死亡率の高き理由の一として醫師・産婆等の地方的分布が都市に偏することを夙に指摘せられてゐる。本稿執筆に當り負ふ所ある殆ど唯一の文獻である。

農法學博士高岡熊雄、上掲(論文一五の(1))參照。

(二四) 取あへず眼に觸れた主要なものを例記するに止める。稿を改めて、缺を補ひ、更に整理したる上、主要なる結果を取纏めたいと思ふ。ただ幾らかでも問題と研究の主題と方法との發達の跡が示される如くに列記して行く。

(1) 吳文聰「都鄙人口比例」——統計學雜誌、第二三五號、明・三八。

(2) 竹内秀次郎「本邦都市の人口概観」——統計集誌、第四二九號、大・五。

(3) 文學博士米田庄太郎「現代文明國における人口の都市集中の心理」——現代人心理と現代文明、大・六の内。

(4) 同 氏「現代人口問題」第三版、大・一一、二五—四七頁。

(5) 小林鐵太郎「本邦都市に於ける人口集中の趨勢」——社會政策時報、第二六號、大・一一。

(6) 濱田富吉「人口の都會集中」——統計時報、第三號、大・一一。

(7) 同 氏「過去半世紀間における各地方人口の發達及内容變遷」——統計集誌、第五一九號、大・一三。

次の文獻(9)は陸軍造兵廠使用職工の出身地別、東京及大阪職業紹介所取扱求職者前職調を含み、重要な資料と云ふべきである。

(8) 財團法人協同會農村課「農村對商工業の關係、其一、農民と人口の都市集中」——大・一三。

(9) 半澤耕貫「農民の都會流入と人口の集中(上)・(下)」——地方行政第三卷第四—五號、大・一四・四—五。

(10) 長屋敏郎「都市の發達と人口都市集中の諸相(1)・(2)」——都市問題、第二卷第一—二號、大・一五・一—二。

(11) 磯村英一「社會政策の基調としての都市人口の周流」——社會政策時報、第八三號、昭・二・八。

明治大正時代に於ける農業人口の停滞を明かにしたる好論文にして本文列記(一〇)に關する重要な資料として次の二論文を擧げる。

(12) 經濟學博士中川友長 「我國農工及商業者數の變遷(暫定稿)」——經濟研究、第四卷第四號、昭・二・一〇。

(13) 同 氏 「我國農工商業者數の推計」——統計集誌、第五五六號、昭・二・一一。

(14) 猪間驥一 「最近我國に於ける人口の都市集中傾向」——統計集誌、第五五—七號、昭・二・一〇—一一。

(15) 郡菊之助 「本邦人口の都市集中」——企業と社會、第二四號、昭・三。  
日本産業革命の進展に於ける人口分布・人口移動の變化に關する類例稀なる貴重なる研究として(16)を掲げる。

(16) 山中篤太郎 「産業革命期日本人口變動の一考察」——社會政策時報、第一一七、八號、昭・五。——「日本社會經濟研究」昭・八の内。

(17) 中澤辨次郎 「都市の失業現象と農村過剰人口の壓力」——都市問題、第一〇卷第五號、昭・五・五。

(18) 同 氏 「都市と農村を繼ぐ人口紐帶及交換紐帶」——都市問題、第一二卷第六號、昭・六・六。

(19) 同 氏 「都市・農村相關經濟論」昭・一〇、五七—八五頁。

(20) 遠藤 盛 「六大都市及圍繞町村における人口の趨勢」——統計集誌、第五八六—八號、昭・五。

(21) 石川榮耀 「都市人口増加率を支配するもの」——都市問題、第一三卷第五號、昭・六・一一。

(22) 經濟學博士岡崎文規 「都市人口の構成」——彥根高商論叢、第八號、昭・五。「大都市人口の構成」——「人口統計に於ける諸問題」昭・九の内。

(23) 同 氏 「職業別人口の地理的形態」——「職業統計問題研究」昭・八の内。

(24) 益田熊雄 「大都市人口の特異性」——經濟時報、第三卷第七號、昭・六。

(25) 佐藤 弘 「商工業と人口都市集中の相關關係」——聚落地理學論文集(地理教育臨時増刊)昭・一〇。

(26) 小山 隆 「人口統計に現れたる田舎町の變遷」——日本社會學會年報、社會學、第四輯、昭・一一。

(27) 林 惠海 「本邦人口都市集中の特性に關する統計的分析並に人口集中現象の根本問題に及ぶ」——農業教育、第三八六號、昭・八・一〇。

(28) 同 氏 「本邦内地に於ける都鄙別人口増加率」——日本社會學會年報、社會學、第二輯、昭・九・一二。

(29) 同 氏 「本邦内地最近人口一萬以上の市町村に於ける他府縣生人口受容率並に其の變動」——統計集誌、第六五四號、昭・一〇・一二。

(30) 同 氏 「本邦最近の都鄙別人口受容率の研究」——特に他府縣人口の受容率の程度並に其變動に就いて」——日本社會學會年報、社會學、第三輯、昭・一〇・一二。

(31) 林 惠海・松田泰二郎 「本邦最近の都鄙別人口の増加率の研究」——産業と教育、第二卷第四號、昭・一〇。

(32) 同上兩氏 「昭和五年國勢調査の結果に現れたる各府縣第一位流出口の體性及生産年齢の研究」——日本社會學會年報、社會學、第四輯、昭・一一・一二。

(33) 林 惠海 「本邦都鄙人口の權衡と増加力」——人口問題、第三卷第一號、昭・二三・一〇。

(34) 松田泰二郎・林惠海 「本邦都鄙別人口比率の變動傾向——明治三二年以降に就いて」——日本社會學會年報、社會學、第五輯、昭・一三・四。

(35) 林 惠海 「都鄙別人口更新の差異——聯關する二三の問題に就いて」——財團法人人口問題研究會第一回人口問題全國協議會報告書、昭・二三・一〇。

(36) 法學博士上田貞次郎 「我國に於ける都市及農村の人口」——日本人口問題研究、第二輯、昭・九の内。

(37) 同 氏 「日本人口政策」、昭・一二。

(38) 小倉正平 「戦後に於ける農村人口の推移」——同上(36)の内。

(39) 池野勇治 「大阪市人口増加の性質——特に東京市との比較を中心として」——同上(36)の内。

(40) 最近に於ける人口分布・人口移動の最も網羅的な長篇の力作として次の(40)を掲げる。

(40) 小田橋貞壽 「我國人口の地方的分布と其の移動」——上田博士編「日本人口問題研究」、第三輯、昭・二の内。

次の野間氏の力篇は要職業人口について上田博士と異つた方法により異つた結果に到達してゐる點特に注目すべきである。此の點に關し、上田博士の立場から之を紹介批判せられたものに小田橋氏の論文(43)がある。

(41) 野間海造 「農村人口流出問題」——人口問題、第二卷第三、四號、第三卷第一・二號、昭・一三一—一四。

(42) 野間海造 「日本の人口と經濟」、昭・一六、特に第四章八一—九一頁、第五章九二—一〇六頁。

(43) 小田橋貞壽 「野間海造著『日本の人口と經濟』——一橋論叢、第九卷第一號、昭・二七・一。

農家經濟と勞働市場との接觸面から農家勞力賃勞働化の過程を通じて農村人口の都鄙交流を史的實證的に研究せられたる力作として次の渡邊氏の著書(44)を特筆しなければならぬ。昭和七年以降約三〇篇に達する論文として部分的に發表せられたるものが殆ど收載されてゐる。

(44) 渡邊信一 「日本農村人口論」、昭・一三。

(45) 友安亮一 「本邦農業人口の推移」——農業と經濟、第一卷第七號、昭九・七。

(46) 井森陸平 「都鄙人口の移動に關する若干の傾向」——農業經濟研究、第一卷第三號、昭・一〇・三。

(47) 池田善長 「農村社會學に見たる都鄙人口の流動關係」——同上誌、第一卷第四號、昭・一〇・四。

(48) 崎村茂樹・京野正樹・神谷慶治 「農村人口移動の階級性とその社會經濟的諸要因」——農業經濟研究、第一三卷第四號、昭・一二・一二。

(49) 神谷慶治 「農村人口流出に就て」——福井縣今立郡北新庄村を一例として——財團法人人口問題研究會第一回人口問題全國協議會報告書、昭・一三。

(50) 山口孝義 「人口の都鄙交流に於ける地方農漁村人口移動の一例」——同會第二回全國協議會報告書、昭・一四。

人口再配分計畫の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性

都市集中人口の男女別年齢別分析方法の新しき考案として東京市大正九年國勢調査男女年齢別人口に全國の生殘率を適用して昭和五年の國勢調査人口と比較したものとて次の(51)猪間氏の研究があり、此の方法を用ひられたものとして小出氏の研究がある。尚猪間氏は人口動態統計の地域別死亡を用ひ此の方法中全國の生殘率の適用の缺點を除去し改良された(53)。

(51) 猪間驥一 「東京市人口増加の性質に就いて」——其の全國増加に對する地位及び男女別の分析——、上田博士編「日本人口問題研究」、昭・八の内。

(52) 小出保治 「大名古屋市人口増加の特質」——特に東京、大阪兩市と對比して——、中央銀行會通信録、第三九三號、昭・一〇・一二。

(53) 猪間驥一 「向都離村人口の統計的分析方法」——統計集誌、第六七六號、昭・一二・一〇。——財團法人人口問題研究會第一回人口問題全國協議會報告書、昭・一三。

又、都市集中人口を量的に計量し、其の男女年齢別を推計せられたるものとして、美濃口氏の勞作を掲げる(54)、(55)。

(54) 美濃口時次郎 「我國人口の都市集中に就いて」——社會政策時報、第二一六號、昭・一三・九。

(55) 同 氏 「人的資源論」、昭・一六。特に二七三—三〇一頁。

(56) 猪間驥一 「都市の人口」(市政の基礎知識第六輯)、昭・一四。

(57) 松永精三 「東京市來住人口の來住年次と來住當時の年齢」——都市問題、第二七卷第三號、昭・一三・九。

(58) 小田橋貞壽 「工業人口の大都市集中」——エコノミスト、第一八卷第三四號、昭・一五・九。

(59) 同 氏 「戰時下に於ける我國工業の地方的分布」——日本統計學會年報、第一〇年、昭・一六の内。「我國工業の地方的分布とその趨勢」、商學研究、第五號、昭・一五。

(60) 孝橋正一 「勞働人口の發展傾向——特に集中と分散について——」——財團法人人口問題研究會第四回人口問題全國協議會報告書、昭・一四。最近時局下に於ける農村勞働人口の移動の分析として野尻氏の諸研究は重要である(61)——(66)。

- (61) 野尻重雄 「農村勞働流出年齢層と男女流出型に就て」——財團法人口問題研究會第二回人口問題全國協議會報告書、昭・一四の丙。
- (62) 同 氏 「農村流出勞働層と出生死亡との關係」——埼玉縣下三農村調査結果に基く——同會第三回全國協議會報告書、昭・一六の丙。
- (63) 同 氏 「最近の農村勞働移動の分析と移動勞働の再生産過程の檢討」——社會政策時報、第二三五號、昭・一五・四。
- (64) 同 氏 「時局下勞働移動農家層とゴルトツ離村法則」——帝國農會報、昭・一五・二二。
- (65) 同 氏 「職業離村と結婚離村」——農業と經濟、第七卷第一一號、昭・一五・二一。
- (66) 同 氏 「最近の長男離村と其の性格」——農政、第三卷第二號、昭・一六・二。
- (67) 財團法人協調會 「近郊農村と最近の勞力移動」、昭・一四。
- (68) 小野鉄二 「大日本帝國郡市別人口密度圖」、大・一四。
- (69) 田中啓爾・山本熊太郎 「日本人口分布圖」、昭・三。
- (70) 井上修次 「本邦人口増加率概觀竝に人口増加率と人口密度との關係に就て」——本邦人口増加率研究第一報——地理學評論、第八卷第一一號、昭・七・二一。
- (71) 同 氏 「本邦人口増加形態に就いて」——地理學評論、第一〇卷第一一號、昭・九・一一。
- (72) 同 氏 「昭和五年日本全國市町村別人口密度分布に就いて」——財團法人口問題研究會「我國人口問題に關する諸研究(第一輯)」、昭・二一。
- (73) 武見芳二 「人口減少村分布の地方的特色について」——大塚地理學會論文集、第二輯下、昭・九・三。
- (74) 財團法人口問題研究會 「日本人口密度圖」、昭・九。
- (75) 法學博士上田貞次郎 「道府縣別農業本業者數及其年齡構成」——財團法人口問題研究會 人口問題資料第一五輯、昭・一一。
- (76) 企畫院・財團法人口問題研究會編 「日本人口増減圖」——昭・一四。
- Ravenshein の法則關係文獻
- (77) 鷺尾弘準 「第一回國勢調査の數字に表はれたる府縣人口の社會的移動(一一六)」——統計集誌第五九五一六〇一號、昭・六・一七。
- (78) 米林富男 「人口移動の距離的制約——ラヴェンシュタイン『移住法則』の再吟味」——社會學、第五號、昭・八・四。
- (79) 文學博士戶田貞三 「日本橋區移入人口調査」——都市問題、第一八卷第一號、昭・九・一。
- (80) 織田武雄 「本邦人口の向都的移動現象に於ける空間的制約に就いて」——地理論叢、第三輯、昭・九・四。
- (81) 武見芳二 「我が三百人都市の吸引人口」——大塚地理學會論文集、第三輯、昭・九・八。
- (82) 同 氏 「我が六大都市の人口吸引圈(一二二)」——地理教育、第二〇卷第五・六號、昭・九・八・九。
- (83) 磯知讓 「出生地より見たる東京市の人口構成」——都市問題、第二四卷第三號、昭・一二・三。
- (84) 館 稔・上田正夫 「人口都市集中の地域的形態に關する一資料」——人口問題研究、第一卷第九號、昭・一五・二二。  
炭礦勞務者に關する特殊研究として、
- (85) 山口彌一郎 「炭礦勞働者の吸引圈と炭礦業者の支持人口——炭田に於ける人口問題の一考察」——燃料協會誌、第一五七號、昭・一〇・一〇。
- (86) 同 氏 「炭礦勞働者の吸引圈と其の干涉」——人口問題、第一卷第三號、昭・一一・四。
- (87) 同 氏 「筑野炭田に於ける炭礦勞働者の吸引」——人口問題、第一卷第四號、昭・一一・二一。
- (二五) (1) 豊浦淺吉 「東京市に於ける人口更新の量と質(上・中・下)」——社會政策時報、第二三三——二三五號、昭・一四・三十五。
- (2) 同 氏 「東京市人口の更新」——財團法人口問題研究會第二回人口問題全國協議會報告書、昭・一四。
- (二六) (二四) 所掲の林惠海氏論文、特に次の勞作參照。

(1) 林 惠海 「農家人口の研究」、昭・一五。

甚だ粗雑ではあるが次の拙稿参照。

(2) 館 稔 「人口都市集中が「國人口増殖力に及ぼす影響の測定に關する一考察」——浪華の鏡、第六卷第一號、昭・一六・一。

(二七) (1) 館 稔 上掲論文註(三)八九頁以下及

(2) 館 稔 「國土計畫」の關聯に於て見たる都市人口増殖力に關する若干の問題——都市問題、第三卷第一號、昭・一六・一、一九二頁以下參照。

(二八) Kurtosis の算定は左の式により、次の文獻に據つた。

$$\beta_1 = \mu_3^2 / \mu_2^3, \beta_2 = \mu_4 / \mu_2^2$$

[但し、 $M_n$  は第  $n$  次の moment]

(1) W. Palin Elderton : Frequency Curves and Correlation, 3rd ed., 1938, pp. 101g.

(2) J.H.C. Tippett : The Method of Statistics, 2nd ed., 1937, pp. 33fg.

(二九) 次の拙稿參照。

(1) 館 稔 「工業化、都市化及生活程度と生産力との關係に關する一觀察(豫報)」——人口問題、第二卷第四號、昭・一三・四。

尙、社會生物學的立場から此の相關關係を算定されたものとして、

(2) 醫學博士水島治夫 「人口増殖と社會生物學的因子との相關」——朝鮮醫學會雜誌、第二〇卷第一〇號、昭五・一〇。

右(2)を補正し、R. Pearl を參照して partial correlation を適用されたものとして次の力篇がある。

(3) 同 氏 「本邦に於ける出生率に及ぼす社會生物學的諸因子の影響(一、二)」——民族衛生、第一卷第二・三號、昭・六・六—一八。

(三〇) (1) 上掲註(一〇)五六—五七頁。

譯語は次の譯本に據る。

(2) 京野正樹譯 「ソローキン、ツインマン 都市と農村——その人口交流」——昭・一五、九五—九六頁。

(三一) 此の結果の概要は左に速報しておいた。然し本稿では人口密度及自府縣出生人口率を新たに加へた。尙速報と數字に相異があれば、本稿に従ふ

人口再配分計畫の基礎として見たる人口増殖力の地域的特性

ものである。

館 稔 「人口増殖力の地域的差異と若干の文化的要因との關係」——「醫學と生物學」、第一卷第一號、昭・一七・一・五。

(三二) 例へば

A. C. Pigou : The Economics of Welfare, 1921 六三頁。

(三三) Paul Leroy-Beaulieu : La Question de la Population, 1913, pp. 399-400.

(三四) (1) 林惠海 上掲註(二一)の(2)

(2) Roderich von Ungern-Stemberg 上掲註(二二)參照。

(三五) Farr の法則(二七)の(2)

(1) William Farr : Vital Statistics, 1885, pp. 172 fg.

(2) Jf. Brownlee : Art. "Density and Death-rate : Farr's Law,"—Journal of the Royal Statistical Society, 1920, pp. 281fg.

Pearl の生物學的密度決定論(二七)の(2)

(3) Raymond Pearl : The Biology of Population Growth, 1925, 特に第六章。

(三六) (1) 館 稔 上田正夫 「昭和一〇年内地二七市標準化出生率、死亡率及自然増加率」——人口問題研究、第一卷第五號、昭・一五・八。

(2) 館 稔 上掲註(二七)の(2)

以上二つの論文に於ける市別動態率の數値が相異してゐるのは、後者に於ては各市昭和一〇年を中心とする前後三箇年平均動態率を採つたことによるものである。

(三七) 上掲註(二四)の中「Ravenstein の法則關係文獻」(7)鴛尾弘準、(8)米林

富男、(9)戸田貞三博士——例外的事例を含む、(8)織田武雄、(8)武見芳二

(8)磯畑讓——(8)以下大都市に關するもの、(8)館稔・上田正夫、(8)山口

彌一郎——炭礦勞務者に關する特例・其他、(9)半澤耕貫、(10)長屋敏郎、

(26)小山隆等。

(三八) 館 稔 上掲註(二七)の(2)特に一九二一—二二〇頁參照。

(三九) Raymond Pearl 上掲註(三五)の(3)、一五三—一五五頁。

(四〇) 先に道府縣については自府縣出生人口の割合をとり、此處では他府縣

出生人口の割合をとつたことについては何等の特別の意味はない。他の目的の爲に算定してゐた有り合せの數字をそのまま利用したに過ぎない。然し、其の指示する意義は兩者異るところはない。

(四一) 郷土性は出生の地域従つて幼少年期成育の地域と密接なる關係を持つてゐる。故郷、郷土の概念を社會學的に研究せられた次の異色の力篇を参照。

白井二尙 「地域的社會圈としての故郷と郷土」——哲學研究、第二二卷 第二册、第三三九號及第二二卷第四册、第二四一號。

(四二) 中川與之助 「我國社會の基本的變化としての都市化」——財政、第二卷第五號、昭・二二・四。

(四三) 相關係數の性質については例へば次の名著に明かである。

(1) 醫學博士古屋芳雄 「醫學統計法の理論と其應用」、第四版、昭・一六、一一八—一九頁。

(2) 森田優三 「統計概論」、昭・七、二八七—二八八頁。

(四四) (1) Rudolf Heberle: Ueber die Mobilität der Bevölkerung in den Vereinigten Staaten, 1929.

本書の中最も重要な第二篇 Soziale Wirkungen der Mobilität の邦譯が米林氏によつて爲されてゐるが、途中迄次に發表せられてゐる。

(2) 米林富男 「アメリカ社會と人口移動(一・二)」——人口問題、第四卷第一・二號、昭・一六・八及一一。

尚、次の簡潔明解な論文参照。

(3) 林 惠海 「人口の社會形態學的作用性に就いて」——社會學、第四號、昭・八・一。

(四五) Otto Most: Bevölkerungswissenschaft, Eine Einführung in die Bevölkerungprobleme der Gegenwart, Zweite Aufl., 1927, SS. 144—145.

## 民族立法としての人口政策

其の一——二三の方法論的省察——

本 多 龍 雄

はしがき

「社會立法」といひ或は「勞働立法」といふ通例の造語法に隨つて特に「民族立法」といふ言葉が許されるなら、今日の人口政策の歴史的意義はかかる民族立法としての性格を擔つてゐる點にあるといふことを明かにしてみたいと思ふ。題して「民族立法としての人口政策」といふ所以であるが、本號所載の部分はその緒論的研究として特に人口問題に關する多少の方法論的省察を試みたものである。意圖するところは専ら問題の所在と聯關とを多少とも整理してみようとするにあつて、論辯考證を主眼としたものではない。

### 一、人口問題の歴史社會的性格

「人口」とは特定の社會經濟生活を營む多少とも恒常的な歴史社會的實在の本質をその量的諸限定に於て把へるところの概念であるといつたら當然